

平成30(2018)年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 28 号

令和元(2019)年8月6日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 五月女 裕久彦

同 阿 部 博 美

同 金 井 弘 行

同 平 野 博 章

平成30(2018)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和元(2019)年6月3日付けで審査に付された、平成30(2018)年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 病院事業会計	2
(2) 電気事業会計	2
(3) 水道事業会計	2
(4) 工業用水道事業会計	3
(5) 用地造成事業会計	3
(6) 施設管理事業会計	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	5
2 業務実績について	5
3 決算状況について	6
4 経営成績について	7
5 財政状態について	8
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について	10
別表	11
参考資料	17

電気事業会計

1 事業概要について	19
2 業務実績について	19
3 決算状況について	20
4 経営成績について	22
5 財政状態について	23
別表	25
参考資料	30

水道事業会計

1	事業概要について	3 1
2	業務実績について	3 1
3	決算状況について	3 2
4	経営成績について	3 4
5	財政状態について	3 5
	別 表	3 7
	参考資料	4 2

工業用水道事業会計

1	事業概要について	4 3
2	業務実績について	4 3
3	決算状況について	4 4
4	経営成績について	4 6
5	財政状態について	4 7
	別 表	4 9
	参考資料	5 4

用地造成事業会計

1	事業概要について	5 5
2	業務実績について	5 5
3	決算状況について	5 6
4	経営成績について	5 7
5	財政状態について	5 8
	別 表	6 0
	参考資料	6 4

施設管理事業会計

1	事業概要について	6 5
2	業務実績について	6 5
3	決算状況について	6 6
4	経営成績について	6 8
5	財政状態について	7 1
	別 表	7 6
	参考資料	9 2

平成30(2018)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30(2018)年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院にあつては、「病院経営改革プラン（第3次）」（以下「改革プラン」という。）を策定し、経営の効率化に取り組んでいるが、当年度は、前年度と比べ、医業収益が増加したものの、医業費用の増加がそれを上回ったことから、医業損失は増加している。

「改革プラン」の4つの経営の数値目標については、経常収支比率及び延べ外来患者数は達成されたものの、医業収支比率及び病床利用率は達成されず、前年度実績を下回っている。

本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民が求める精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向けて、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「改革プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

(2) 電気事業会計

当年度は、年間降水量が減少した影響などにより供給電力量は前年度を下回ったものの、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも電力の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に基づき、既設発電所の計画的な更新や修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められるよう期待するものである。

また、現在進めている風見発電所の全面改修については、計画に沿って電力供給を開始できるよう取り組まれたい。

(3) 水道事業会計

当年度は、安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に基づき、施設の計画的な更新や修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、「企業局経営戦略」に基づき、新規需要開拓の取組や、施設の計画的な更新、修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲3件、7.66ヘクタールの分譲実績があり、引き続き経常利益は確保されている。

今後とも、既存産業団地への企業誘致活動に着実に取り組むとともに、事業に着手した「芳賀町芳賀第2地区」の早期分譲に努められるよう望むものである。

なお、既存産業団地の分譲率は90%を超え、分譲可能な産業団地が少ない状況にある。このため、経済情勢や企業動向を的確に捉え、関係部局や市町等と連携し、新たな産業団地の事業化につなげられるよう努められたい。

(6) 施設管理事業会計

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ ゴルフ場事業

当年度のゴルフ場利用者数は、前年度と比べ993人（2.7%）増加し37,341人となり、3年連続で過去最高を更新した。

また、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

今後とも、指定管理者との連携により、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

今後とも、施設設備等の計画的な更新や修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

○ 岡本台病院の概要 (平成31(2019)年3月末現在)

設 立	昭和34(1959)年 8 月
公営企業法適用	昭和40(1965)年 4 月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、歯科
病棟・病床数	5病棟・221床
職 員 数	164人

2 業務実績について

延入院患者数は60,126人で、前年度と比べると261人(0.4%)減少し、延外来患者数は33,791人で、前年度と比べると834人(2.5%)増加している。また、延合計患者数は93,917人で、前年度比100.6%である。

病床数は221床であり、一日平均入院患者数は164.7人で、前年度と比べると0.7人減少し、病床利用率は74.5%となり、前年度より0.4ポイント低下している。

また、一日平均外来患者数は138.5人で、前年度と比べると3.4人増加している。

なお、患者数の動向は次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料1」のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 床 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成30年度 2018	人 60,126	人 164.7	床 221	% 74.5	人 33,791	人 138.5	人 93,917
平成29年度 2017	60,387	165.4	221	74.9	32,957	135.1	93,344
比較増減	△ 261	△ 0.7		△ 0.4	834	3.4	573

(注) 本表の病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数(毎日24時現在在院している患者数)を年延許可病床数(当該年度の年間入院診療日数×病床数)で割った率であり、改革プランの病床利用率とは異なる。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,864,148,000	1,810,892,536	△ 53,255,464	97.1
医 業 外 収 益	914,850,000	908,453,941	△ 6,396,059	99.3
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,779,000,000	2,719,346,477	△ 59,653,523	97.9

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	2,692,604,000	2,628,124,584	64,479,416	97.6
医 業 外 費 用	9,694,000	8,621,192	1,072,808	88.9
特 別 損 失	10,702,000	10,639,150	62,850	99.4
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	2,714,000,000	2,647,384,926	66,615,074	97.5

事業収益の決算額は、2,719,346,477円で、予算額と比べ59,653,523円少なくなっており、収入率は97.9%となっている。

事業費用の決算額は、2,647,384,926円であり、執行率は97.5%で、66,615,074円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に給与費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債 金	155,000,000	142,000,000	△ 13,000,000	91.6
負 担 金	141,000,000	141,000,000		100.0
資 本 的 収 入	296,000,000	283,000,000	△ 13,000,000	95.6

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	87,801,000	76,531,392	11,269,608	87.2
企 業 債 償 還 金	309,199,000	308,957,053	241,947	99.9
資 本 的 支 出	397,000,000	385,488,445	11,511,555	97.1

資本的収入の決算額は、283,000,000円で、予算額と比べ13,000,000円少なくなっており、収入率は95.6%となっている。

資本的支出の決算額は、385,488,445円であり、執行率は97.1%で、11,511,555円の不用額が生じている。建設改良費は、一般病棟屋上防水改修工事58,320,000円、汎用超音波画像診断装置4,212,000円等であり、不用額は、主に病院建設費に係る入札差金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額102,488,445円は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度 A 2018	平成 29 年度 B 2017	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,810,075,480	1,784,180,053	25,895,427	101.5
医 業 外 収 益	908,293,099	840,032,057	68,261,042	108.1
総 収 益	2,718,368,579	2,624,212,110	94,156,469	103.6
医 業 費 用	2,573,271,559	2,496,430,611	76,840,948	103.1
医 業 外 費 用	62,449,552	63,698,443	△ 1,248,891	98.0
特 別 損 失	10,639,150		10,639,150	皆増
総 費 用	2,646,360,261	2,560,129,054	86,231,207	103.4
純 利 益	72,008,318	64,083,056	7,925,262	112.4
(医 業 損 失)	(763,196,079)	(712,250,558)	50,945,521	107.2
前年度繰越欠損金	119,995,862	184,078,918	△ 64,083,056	65.2
当年度未処理欠損金	47,987,544	119,995,862	△ 72,008,318	40.0

総収益は2,718,368,579円、総費用は2,646,360,261円である。当年度純利益は72,008,318円であり、前年度と比べると7,925,262円（12.4%）増加している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,810,075,480円に対し、医業費用は2,573,271,559円で、差引き763,196,079円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると50,945,521円（7.2%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると94,156,469円（3.6%）増加している。

医業収益は1,810,075,480円であり、前年度と比べると25,895,427円（1.5%）増加している。これは、主に診療報酬単価の高い医療観察法入院対象者数が増加したことによる入院収益の増によるものである。

医業外収益は908,293,099円であり、前年度と比べると68,261,042円（8.1%）増加している。これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は754,000,000円となっており、前年度と比べると68,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると86,231,207円（3.4%）増加している。

医業費用は2,573,271,559円であり、前年度と比べると76,840,948円（3.1%）増加している。これは、主に給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業外費用は62,449,552円であり、前年度と比べると1,248,891円（2.0%）減少している。これは、雑損失が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は10,639,150円であり、過年度分の医業収益に係る診療報酬返還金を計上したことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料2」のとおりである。

また、経営比率の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 30 年度 A 2018	平成 29 年度 B 2017	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	2,539,967,287	2,636,437,171	△ 96,469,884	96.3
流 動 資 産	836,521,321	713,074,708	123,446,613	117.3
資 産	3,376,488,608	3,349,511,879	26,976,729	100.8
固 定 負 債	728,134,830	846,332,671	△ 118,197,841	86.0
流 動 負 債	717,798,043	645,454,067	72,343,976	111.2
繰 延 収 益	1,347,577,650	1,346,755,374	822,276	100.1
負 債	2,793,510,523	2,838,542,112	△ 45,031,589	98.4
資 本 金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰 余 金	△ 45,497,544	△ 117,505,862	72,008,318	38.7
資 本	582,978,085	510,969,767	72,008,318	114.1
負 債 ・ 資 本	3,376,488,608	3,349,511,879	26,976,729	100.8

資産は3,376,488,608円であり、前年度と比べると26,976,729円（0.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が45,031,589円（1.6%）減少し、資本が72,008,318円（14.1%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が96,469,884円減少し、流動資産が123,446,613円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金及び未収金の増によるものである。

負債は、固定負債が118,197,841円減少し、流動負債が72,343,976円、繰延収益が822,276円それぞれ増加している。固定負債の減少は、企業債及び退職給付引当金が減少したことによるものであり、流動負債の増加は、企業債が減少したものの、未払金及び賞与引当金が増加したことによるものである。

資本は、剰余金が72,008,318円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 30 年度 A 2018	平成 29 年度 B 2017	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,491,533	155,552,334	29,939,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,952,662	125,038,061	△ 59,085,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,416,253	△ 224,972,917	56,556,664
資金増加額（又は減少額）	83,027,942	55,617,478	27,410,464
資 金 期 首 残 高	438,210,084	382,592,606	55,617,478
資 金 期 末 残 高	521,238,026	438,210,084	83,027,942

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、185,491,533円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により65,952,662円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、168,416,253円のマイナスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は521,238,026円となっており、期首と比べると83,027,942円（18.9%）増加している。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について

【経営改革プランの概要】

総務省の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、経営全般にわたる改革の推進を図り、県民が求める高度・専門的な医療を担う県立病院としての使命を果たしていくために、前プランの取組成果等を踏まえ、平成29(2017)年3月に第3次プランを策定した。

【計画期間】平成29(2017)年度から令和2(2020)年度(4年間)

「改革プラン」の数値目標のうち、4つの経営の数値目標及び実績は次のとおりである。

項目	算式	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	102.7%	103.1%	102.5%	100.3%
		102.5%	○ 103.1%		
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	74.9%	74.9%	75.5%	75.6%
		71.5%	70.3%		
病床利用率	延べ入院患者数/ 年延べ許可病床数×100	77.1%	77.6%	78.0%	78.5%
		75.5%	75.2%		
延べ外来患者数		31,218人	31,385人	31,552人	31,720人
		○ 32,957人	○ 33,791人		

(注) 1 各項目の数値の上段は目標、下段は実績である。なお、○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

2 本表の病床利用率は、総務省で定めるもので、延べ入院患者数(毎日24時現在在院している患者数に退院日の退院患者数を加えたもの)を年延べ許可病床数(当該年度の年間入院診療日数×病床数)で割った率であり、業務実績の病床利用率とは異なる。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、同じ数値となっている。

前年度と比較すると、「経常費用」が増加したものの、「経常収益」の増加がそれを上回ったことにより、0.6ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、4.6ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が増加したものの、「医業費用」の増加がそれを上回ったことにより、1.2ポイント低下している。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2.4ポイント低い。

前年度と比較すると、延べ入院患者数が減少したことにより、0.3ポイント低下している。

◎ 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2,406人多い。

別表 1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目			区分			平成 29 年度 2017			すう勢比率			
			平成 30 年度 2018	構成比率	対前年比	平成 28 年度 2016	構成比率	平成 27 年度 2015	平成 26 年度 2014	平成 25 年度 2013		
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常	業	入院収益	1,330,248,216	48.9	102.4	1,299,035,068	49.5	1,342,681,379	51.1	99.1	96.7	
		外来収益	470,287,540	17.3	99.0	475,250,659	18.1	475,918,910	18.1	98.8	99.9	
		その他業収益	9,539,724	0.4	96.4	9,894,326	0.4	8,891,707	0.3	107.3	111.3	
		計	1,810,075,480	66.6	101.5	1,784,180,053	68.0	1,827,491,996	69.6	99.0	97.6	
	業外	受取利息	4,398	0.0	102.6	4,285	0.0	3,245	0.0	135.5	132.0	
		補助金	11,503,351	0.4	104.7	10,991,768	0.4	9,928,997	0.4	115.9	110.7	
		負担金・交付金	754,000,000	27.7	109.9	686,000,000	26.1	648,000,000	24.7	116.4	105.9	
		長期前受金戻入	140,177,724	5.2	99.8	140,476,043	5.4	138,763,179	5.3	101.0	101.2	
		その他業外収益	2,607,626	0.1	101.9	2,559,961	0.1	2,710,294	0.1	96.2	94.5	
		計	908,293,099	33.4	108.1	840,032,057	32.0	799,405,715	30.4	113.6	105.1	
	合計			2,718,368,579	100.0	103.6	2,624,212,110	100.0	2,626,897,711	100.0	103.5	99.9
	経常	業	給与費	1,692,389,394	64.2	104.0	1,627,309,580	63.6	1,595,944,655	63.3	106.0	102.0
			材料費	338,770,541	12.9	98.4	344,212,087	13.4	365,630,012	14.5	92.7	94.1
経費			366,936,130	13.9	106.2	345,454,430	13.5	320,093,063	12.7	114.6	107.9	
減価償却費			166,822,248	6.3	96.2	173,400,470	6.8	166,939,516	6.6	99.9	103.9	
資産減耗費			1,051,886	0.0	252.8	416,154	0.0	597,509	0.0	176.0	69.6	
研究研修費			7,301,360	0.3	129.5	5,637,890	0.2	6,367,304	0.3	114.7	88.5	
計			2,573,271,559	97.6	103.1	2,496,430,611	97.5	2,455,572,059	97.4	104.8	101.7	
業外		支払利息	3,814,967	0.1	67.1	5,685,460	0.2	7,615,715	0.3	50.1	74.7	
		長期前払消費税額償却	3,753,669	0.1	101.8	3,688,151	0.1	3,389,407	0.1	110.7	108.8	
		交付金	204,900	0.0	100.0	204,900	0.0	204,900	0.0	100.0	100.0	
		雑損失	54,676,016	2.1	101.0	54,119,932	2.1	54,614,440	2.2	100.1	99.1	
		計	62,449,552	2.4	98.0	63,698,443	2.5	65,824,462	2.6	94.9	96.8	
		合計	2,635,721,111	100.0	103.0	2,560,129,054	100.0	2,521,396,521	100.0	104.5	101.5	
経常利益			82,647,468		129.0	64,083,056		105,501,190		78.3	60.7	
特別損失			10,639,150									
当年度純利益			72,008,318		112.4	64,083,056		105,501,190		68.3	60.7	
(業損失)			(763,196,079)		107.2	(712,250,558)		(628,080,063)		121.5	113.4	
前年度繰越欠損金			119,995,862		65.2	184,078,918		289,580,108		41.4	63.6	
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金			47,987,544		40.0	119,995,862		184,078,918		26.1	65.2	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表2 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	平成30年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率		
			2018			2017	2016	30年度 2018	29年度 2017	
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	円 486,784,760	% 14.4	円	円 486,784,760	円 486,784,760	% 100.0	% 100.0
			建 物	4,047,336,169	51.7	57,554,000	3,989,782,169	3,989,229,169	92.9	95.1
		減価償却累計額	2,301,898,482	99,187,884		2,202,710,598	2,110,393,081	86.6	93.3	
		構 築 物	418,419,149	3.7		418,419,149	418,419,149			54.4
		減価償却累計額	294,922,538		9,540,242	285,382,296	275,827,119			
		固 定 資 産	器 械 備 品	699,904,880	3.6	△ 1,973,800	701,878,680	696,522,880	82.2	100.0
		減価償却累計額	579,624,217	41,695,633		537,928,584	475,298,175			
		車 両	618,000	0.0	△ 133,900	751,900	751,900	168.9	245.9	
		減価償却累計額	587,102		△ 127,205	714,307	714,307			
		リ ー ス 資 産	7,296,000	0.1		7,296,000	3,072,000			
		減価償却累計額	4,096,000		1,459,200	2,636,800	1,177,600			
		建 設 仮 勘 定			△ 1,950,000	1,950,000				
	その他有形固定資産	14,728,901	0.4		14,728,901	14,728,901	100.0	100.0		
	計	2,493,959,520	73.9	△ 98,259,454	2,592,218,974	2,746,098,477	90.8	94.4		
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		その他無形固定資産			△ 100,899	100,899	766,801		13.2	
		計	741,885	0.0	△ 100,899	842,784	1,508,686	49.2	55.9	
		投 資	長 期 前 払 消 費 税	45,265,882	1.3	1,890,469	43,375,413	45,753,125	98.9	94.8
			計	45,265,882	1.3	1,890,469	43,375,413	45,753,125	98.9	94.8
	計	2,539,967,287	75.2	△ 96,469,884	2,636,437,171	2,793,360,288	90.9	94.4		
流 動 資 産	現 金 預 金	521,238,026	15.4	83,027,942	438,210,084	382,592,606	136.2	114.5		
	未 収 金	307,932,089	8.9	42,902,490	265,029,599	283,560,388	107.5	92.7		
		貸 倒 引 当 金		5,768,345	1,478,498	4,289,847	2,366,291			
	貯 蔵 品	10,119,551	0.3	△ 1,005,321	11,124,872	11,384,020	88.9	97.7		
	その他流動資産	3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
	計	836,521,321	24.8	123,446,613	713,074,708	678,170,723	123.3	105.1		
合 計	3,376,488,608	100.0	26,976,729	3,349,511,879	3,471,531,011	97.3	96.5			

項目		区分		平成30年度 A	構成 比率	比較増減	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率	
				2018		A - B	2017	2016	30年度 2018	29年度 2017
				円	%	円	円	円	%	%
負債	固定負債	企業債		303,606,593	9.0	△ 74,168,067	377,774,660	655,067,713	46.3	57.7
		リース債務		1,740,800	0.1	△ 1,459,200	3,200,000	1,280,000	136.0	250.0
		引当金	退職給付引当金	422,787,437	12.5	△ 42,570,574	465,358,011	432,539,850	97.7	107.6
			計	422,787,437	12.5	△ 42,570,574	465,358,011	432,539,850	97.7	107.6
		計		728,134,830	21.6	△ 118,197,841	846,332,671	1,088,887,563	66.9	77.7
	流動負債	企業債		216,168,067	6.4	△ 92,788,986	308,957,053	255,177,717	84.7	121.1
		リース債務		1,459,200	0.0		1,459,200	614,400	237.5	237.5
		未払金		369,624,415	10.9	153,057,558	216,566,857	217,209,817	170.2	99.7
		未払費用		253,217	0.0	49,616	203,601	256,092	98.9	79.5
		引当金	賞与引当金	118,778,000	3.5	11,414,000	107,364,000	105,577,000	112.5	101.7
			計	118,778,000	3.5	11,414,000	107,364,000	105,577,000	112.5	101.7
		その他流動負債		11,515,144	0.3	611,788	10,903,356	11,026,294	104.4	98.9
	計		717,798,043	21.3	72,343,976	645,454,067	589,861,320	121.7	109.4	
	繰延収益	長期前受金		3,819,638,285	39.9	131,655,589	3,687,982,696	3,551,529,583	100.1	100.1
長期前受金収益化累計額		2,472,060,635	130,833,313	2,341,227,322		2,205,634,166				
計		1,347,577,650	39.9	822,276	1,346,755,374	1,345,895,417	100.1	100.1		
合計		2,793,510,523	82.7	△ 45,031,589	2,838,542,112	3,024,644,300	92.4	93.8		
資本	資本金	資本金		628,475,629	18.6		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0
		計		628,475,629	18.6		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0
			計	2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0
	剰余金	欠損金	当年度未処理欠損金	47,987,544	△ 1.4	△ 72,008,318	119,995,862	184,078,918	26.1	65.2
			計	47,987,544	△ 1.4	△ 72,008,318	119,995,862	184,078,918	26.1	65.2
計		△ 45,497,544	△ 1.3	72,008,318	△ 117,505,862	△ 181,588,918	25.1	64.7		
合計		582,978,085	17.3	72,008,318	510,969,767	446,886,711	130.5	114.3		
負債及び資本の計		3,376,488,608	100.0	26,976,729	3,349,511,879	3,471,531,011	97.3	96.5		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書(岡本台病院)

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	72,008,318	7,925,262	64,083,056	105,501,190
(2) 減価償却費	166,822,248	△ 6,578,222	173,400,470	166,939,516
(3) 固定資産除却損	941,305	584,870	356,435	500,579
(4) 長期前払消費税額償却	3,753,669	65,518	3,688,151	3,389,407
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 42,570,574	△ 75,388,735	32,818,161	28,951,650
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	11,414,000	9,627,000	1,787,000	△ 2,779,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,478,498	△ 445,058	1,923,556	901,067
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)				△ 1,696,024
(9) 長期前受金戻入額	△ 140,177,724	298,319	△ 140,476,043	△ 138,763,179
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 4,398	△ 113	△ 4,285	△ 3,245
(11) 支払利息	3,814,967	△ 1,870,493	5,685,460	7,615,715
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 42,902,490	△ 61,433,279	18,530,789	14,341,376
(13) 未払金の増減額(△は減少)	153,057,558	153,700,518	△ 642,960	85,560,547
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	1,005,321	746,173	259,148	4,010,629
(15) その他	661,404	836,833	△ 175,429	△ 1,378,691
小計	189,302,102	28,068,593	161,233,509	273,091,537
(16) 利息及び配当金の受取額	4,398	113	4,285	3,245
(17) 利息の支払額	△ 3,814,967	1,870,493	△ 5,685,460	△ 7,615,715
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	185,491,533	29,939,199	155,552,334	265,479,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 75,047,338	△ 58,749,399	△ 16,297,939	△ 79,836,118
(2) 国庫補助金等による収入				287,539
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	141,000,000	△ 336,000	141,336,000	142,873,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	65,952,662	△ 59,085,399	125,038,061	63,324,421
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,000,000	110,336,000	31,664,000	87,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,957,053	△ 53,779,336	△ 255,177,717	△ 248,017,841
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,459,200		△ 1,459,200	△ 1,454,400
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 168,416,253	56,556,664	△ 224,972,917	△ 162,472,241
資金増加額(又は減少額)	83,027,942	27,410,464	55,617,478	166,331,247
資金期首残高	438,210,084	55,617,478	382,592,606	216,261,359
資金期末残高	521,238,026	83,027,942	438,210,084	382,592,606

別表4 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
経営比率（収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 18.5	% △ 21.2	% △ 23.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.54	回 0.53	回 0.55
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 34.4	% △ 39.9	% △ 42.2
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。 83.4	87.5	90.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 3.1	1.9	2.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 104.2	102.5	102.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 74.4	71.5	70.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 104.2	102.5	103.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 6.9	7.6	7.7
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 11,351	千円 11,082	千円 11,037
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 115.0	% 110.5	% 116.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 51.6	55.5	57.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 96.9	97.5	95.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

経営分析表（岡本台病院）

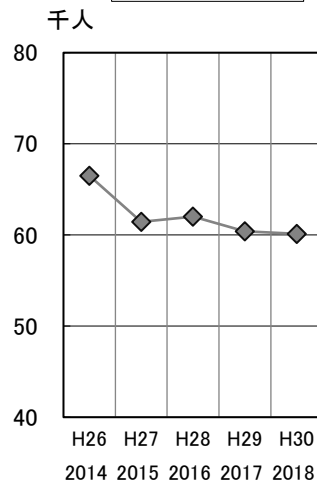
項目		算式	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	76.9%	74.9%	74.5%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	51.7	54.6	56.2
職員 一人 当 た り	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.0人	1.0人	0.9人
	外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5	0.5	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5	1.5	1.4
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	28,972円	27,990円	27,701円
患者 一 人 一 日 当 た り	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	21,657	21,512	22,124
	外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	14,853	14,420	13,918
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,339	19,008	19,172
医療 材 料 費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,132	2,952	2,871
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	241	223	252
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,373	3,175	3,123
入院患者一人一日当たり 給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	781	792	756
医業収益に対する 職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	83.4%	87.5%	90.6%
病床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	5.0人	4.5人	5.4人
	看護部門職員		53.8	53.4	52.5
	薬剤部門職員		2.3	2.3	2.3
	事務部門職員		4.5	4.5	5.0
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		6.3	7.2	8.1
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		72.9	72.9	74.2

別紙 参考資料1

○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
延入院患者数	66,498	61,426	61,997	60,387	60,126
対前年度増減	△ 5,262	△ 5,072	571	△ 1,610	△ 261

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



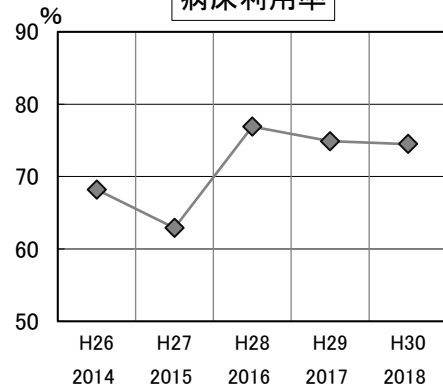
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
入院患者数	182.2	167.8	169.9	165.4	164.7
対前年度増減	△ 16.4	△ 14.4	2.1	△ 4.5	△ 0.7

○ 病床利用率(厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
病床利用率	68.2	62.9	76.9	74.9	74.5
対前年度増減	△ 6.3	△ 5.3	14.0	△ 2.0	△ 0.4

病床利用率

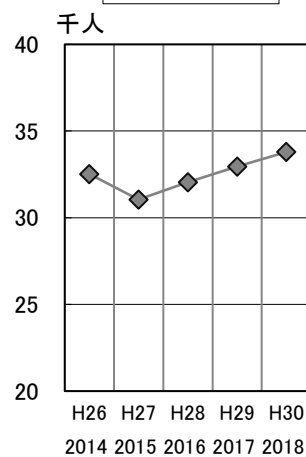


※ 病床数について、平成26、27年度は267床、平成28年度からは、221床となっている。

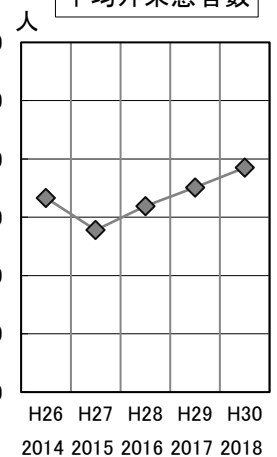
○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
延外来患者数	32,518	31,051	32,043	32,957	33,791
対前年度増減	△ 1,720	△ 1,467	992	914	834

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

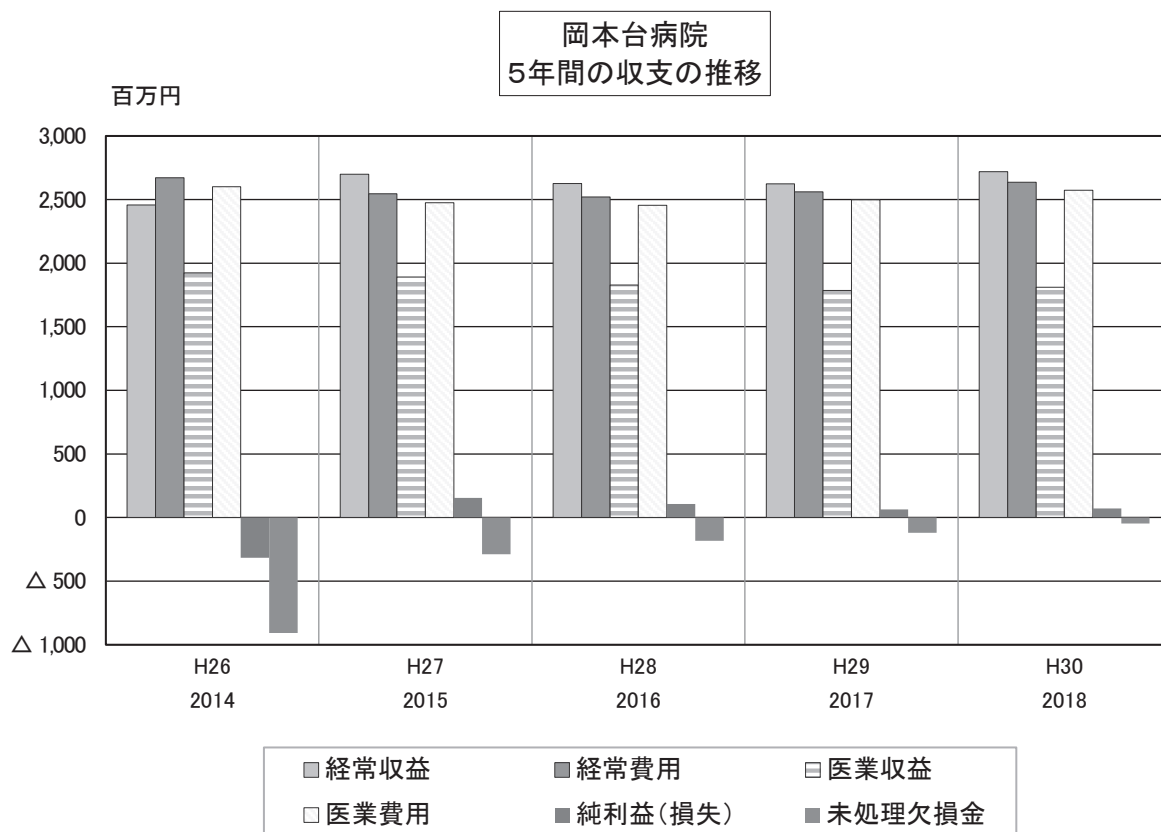
区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
外来患者数	133.3	127.8	131.9	135.1	138.5
対前年度増減	△ 7.0	△ 5.5	4.1	3.2	3.4

別紙 参考資料2

○ 岡本台病院5年間の収支の推移

(単位:千円)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
経常収益	2,456,460	2,699,673	2,626,898	2,624,212	2,718,369
うち一般 会計負担金	381,000	654,000	648,000	686,000	754,000
経常費用	2,671,304	2,545,592	2,521,397	2,560,129	2,635,721
医業収益	1,923,606	1,890,123	1,827,492	1,784,180	1,810,075
医業費用	2,600,025	2,475,877	2,455,572	2,496,431	2,573,272
医業収支	△ 676,419	△ 585,754	△ 628,080	△ 712,251	△ 763,196
特別損失	102,032				10,639
純利益(損失)	△ 316,876	154,081	105,501	64,083	72,008
未処理欠損金	906,770	289,580	184,079	119,996	47,988



電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 9 発電所の運営を行い、最大出力合計60,869キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社等に電力を供給している。

2 業務実績について

供給電力量は209,843,652キロワット時となり、年間目標供給電力量232,763,000キロワット時の90.2%となっている。当年度の供給電力量を前年度と比べると19,261,645キロワット時(8.4%)減少している。

電力料収入は2,120,442,841円であり、前年度と比べると69,350,627円(3.2%)減少している。これは、年間降水量の減少などにより供給電力量が減少したことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別状況等は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○. 業 務 実 績 表

項 目	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減 A - B
発 生 電 力 量	kWh 213,416,726	kWh 232,563,970	kWh △ 19,147,244
所内消費及び損失電力量	3,573,074	3,458,673	114,401
供 給 電 力 量	209,843,652	229,105,297	△ 19,261,645
目 標 供 給 電 力 量	232,763,000	229,871,000	2,892,000
目 標 供 給 達 成 率	% 90.2	% 99.7	
電 力 料 収 入	円 2,120,442,841	円 2,189,793,468	円 △ 69,350,627

○ . 平成30(2018)年度発電所別状況表

発電所名	最大出力	供給電力量	電力料収入		
			定額分	従量分	計
	kW	kWh	円	円	円
川治第一発電所	15,300	50,638,696	365,965,563	87,098,555	453,064,118
川治第二発電所	2,600	13,501,700	91,273,748	23,222,924	114,496,672
風見発電所	10,200	47,846,000	349,968,853	82,295,120	432,263,973
板室発電所	16,100	48,625,600	384,403,949	83,636,032	468,039,981
深山発電所	2,300	9,283,470	68,666,152	15,967,568	84,633,720
足尾発電所	10,000	23,223,576	198,537,406	39,944,550	238,481,956
東荒川発電所	600	2,887,709	22,206,318	4,966,859	27,173,177
木の俣発電所	3,600	12,833,788	93,688,218	22,074,115	115,762,333
小網発電所	130	933,208		27,080,314	27,080,314
大下沢発電所	39	69,905		2,376,770	2,376,770
(消費税及び 地方消費税)			125,976,805	31,093,022	157,069,827
計	60,869	209,843,652	1,700,687,012	419,755,829	2,120,442,841

(注) 1 各発電所(小網発電所、大下沢発電所を除く)の電力料金は、二部料金制(定額分・従量分)である。

2 小網発電所、大下沢発電所の電力料金は、全従量制(固定価格買取制度適用)である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,240,688,000	2,145,925,483	△ 94,762,517	95.8
財務収益	2,146,000	1,197,653	△ 948,347	55.8
事業外収益	48,555,000	41,849,689	△ 6,705,311	86.2
特別利益	1,000	30,386,000	30,385,000	*
事業収益	2,291,390,000	2,219,358,825	△ 72,031,175	96.9

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,028,902,000	1,739,606,448	289,295,552	85.7
財 務 費 用	36,279,000	35,580,789	698,211	98.1
事 業 外 費 用	55,459,000	47,716,023	7,742,977	86.0
特 別 損 失		2,959,968	△ 2,959,968	*
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	2,122,640,000	1,825,863,228	296,776,772	86.0

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

事業収益の決算額は、2,219,358,825円で、予算額と比べ72,031,175円少なくなっており、収入率は96.9%となっている。

事業費用の決算額は、1,825,863,228円であり、執行率は86.0%で、296,776,772円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち修繕費、委託費等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	615,000,000	806,000,000	191,000,000	131.1
長期貸付金償還金	600,000	600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	399,000		△ 399,000	
資本的収入	616,000,000	806,600,000	190,600,000	130.9

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,497,470,000	1,046,359,177	1,297,309,400	153,801,423	41.9
企業債償還金	184,998,000	184,556,659		441,341	99.8
投 資	17,000	16,550		450	97.4
繰 出 金	2,366,000	2,348,570		17,430	99.3
予 備 費	1,997,000			1,997,000	
資本的支出	2,686,848,000	1,233,280,956	1,297,309,400	156,257,644	45.9

資本的収入の決算額は、806,600,000円で、予算額と比べ190,600,000円多くなっており、収入率は130.9%となっている。

資本的支出の決算額は、1,233,280,956円であり、執行率は45.9%、繰越額は1,297,309,400円で、156,257,644円の不用額が生じている。建設改良費は、五十里発電所主要機器製作付工事389,859,000円、足尾発電所送電線遮断器等更新工事121,338,000円等であり、繰越額は、五十里発電所建設等工事、小百川発電所建設等工事及び風見発電所建設等工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額426,680,956円は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,988,628,573	2,063,300,556	△ 74,671,983	96.4
財務収益	1,197,653	1,283,244	△ 85,591	93.3
事業外収益	41,797,089	25,109,590	16,687,499	166.5
特別利益	30,386,000	140,064,334	△ 109,678,334	21.7
総収益	2,062,009,315	2,229,757,724	△ 167,748,409	92.5
営業費用	1,684,887,342	1,813,831,700	△ 128,944,358	92.9
財務費用	35,580,789	44,769,500	△ 9,188,711	79.5
事業外費用	19,940,088	167,796	19,772,292	*
特別損失	2,959,968	105,328,608	△ 102,368,640	2.8
総費用	1,743,368,187	1,964,097,604	△ 220,729,417	88.8
純利益	318,641,128	265,660,120	52,981,008	119.9
その他未処分利益 剰余金変動額	178,805,258	241,660,266	△ 62,855,008	74.0
当年度未処分利益剰余金	497,446,386	507,320,386	△ 9,874,000	98.1

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,062,009,315円、総費用は1,743,368,187円である。当年度純利益は318,641,128円であり、前年度と比べると52,981,008円（19.9%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると62,855,008円（26.0%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると167,748,409円（7.5%）減少している。

営業収益は1,988,628,573円であり、前年度と比べると74,671,983円（3.6%）減少している。これは、電力料の減によるものである。

財務収益は1,197,653円であり、前年度と比べると85,591円（6.7%）減少している。これは、受取利息の減によるものである。

事業外収益は41,797,089円であり、前年度と比べると16,687,499円（66.5%）増加している。これは、受託事業収益（とちぎふるさと電気に係る環境付加価値相当額の組入れ）が生じたことによるものである。

特別利益は30,386,000円であり、佐貫ダム洪水吐ゲート等内部点検修繕工事等の精算に伴い不用となった修繕引当金を取崩したことによるものである。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると220,729,417円（11.2%）減少している。

営業費用は1,684,887,342円であり、前年度と比べると128,944,358円（7.1%）減少している。これは、主に水力発電費の減によるものである。

財務費用は35,580,789円であり、前年度と比べると9,188,711円（20.5%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

事業外費用は19,940,088円であり、前年度と比べると19,772,292円増加している。これは、他会計負担金（とちぎふるさと電気に係る環境付加価値相当額の一般会計への繰出し）が生じたことによるものである。

特別損失は2,959,968円であり、佐貫ダム洪水吐ゲート等内部点検修繕工事等の負担金の精算に伴う未収金の減によるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	11,284,732,117	10,773,041,210	511,690,907	104.7
流動資産	5,184,208,668	4,685,844,913	498,363,755	110.6
資産	16,468,940,785	15,458,886,123	1,010,054,662	106.5
固定負債	2,501,389,775	1,847,114,147	654,275,628	135.4
流動負債	653,189,957	594,725,667	58,464,290	109.8
繰延収益	500,608,156	519,585,970	△ 18,977,814	96.3
負債	3,655,187,888	2,961,425,784	693,762,104	123.4
資本金	12,161,846,074	11,920,185,808	241,660,266	102.0
剰余金	651,906,823	577,274,531	74,632,292	112.9
資本	12,813,752,897	12,497,460,339	316,292,558	102.5
負債・資本	16,468,940,785	15,458,886,123	1,010,054,662	106.5

資産は16,468,940,785円であり、前年度と比べると1,010,054,662円（6.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が693,762,104円（23.4%）増加し、資本が316,292,558円（2.5%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で511,690,907円、流動資産で498,363,755円それぞれ増加している。固定資産の増加は、減価償却があったものの、建設中の五十里発電所建設等工事及び川治第一発電所建設等工事に係る建設仮勘定が増加したことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が654,275,628円、流動負債が58,464,290円それぞれ増加し、繰延収益が18,977,814円減少している。固定負債の増加は、主に企業債が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、修繕引当金が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金で241,660,266円、剰余金で74,632,292円それぞれ増加している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が未処分利益剰余金から資本金への組入を上回ったことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成30年度 2018	平成29年度 2017	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	796,141,415	823,557,490	△ 27,416,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,269,828	△ 308,577,475	△ 664,692,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,443,341	△ 189,591,775	811,035,116
資金増加額（又は減少額）	444,314,928	325,388,240	118,926,688
資金期首残高	4,426,986,636	4,101,598,396	325,388,240
資金期末残高	4,871,301,564	4,426,986,636	444,314,928

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、796,141,415円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、973,269,828円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が企業債の償還額を上回ったことにより、621,443,341円のプラスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は4,871,301,564円となっており、期首と比べると444,314,928円（10.0%）増加している。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分		平成30年度 2018	構成 比率	対前 年比	平成29年度 2017	構成 比率	平成28年度 2016	構成 比率	すう勢比率		
		30年度 2018	29年度 2017										
経常 収益	営業 収益	電力料	円	1,963,373,014	96.6	96.8	円	97.0	1,904,220,460	97.5	103.1	106.5	
		営業雑収益		25,255,559	1.2	70.7	35,714,000	1.7	25,605,117	1.3	98.6	139.5	
		計		1,988,628,573	97.9	96.4	2,063,300,556	98.7	1,929,825,577	98.8	103.0	106.9	
	財務 費用	受取利息		1,197,653	0.1	93.3	1,283,244	0.1	1,845,579	0.1	64.9	69.5	
			他会計負担金		2,741,655	0.1	82.9	3,307,725	0.2	2,167,949	0.1	126.5	152.6
		事業外 収益	長期前受金戻入		18,977,814	0.9	100.5	18,882,511	0.9	19,102,202	1.0	99.3	98.8
			受託事業収益		18,629,148	0.9	皆増						
		雑 収益	雑収益		1,448,472	0.1	49.6	2,919,354	0.1	525,504	0.0	275.6	555.5
			計		41,797,089	2.1	166.5	25,109,590	1.2	21,795,655	1.1	191.8	115.2
		合計		2,031,623,315	100.0	97.2	2,089,693,390	100.0	1,953,466,811	100.0	104.0	107.0	
経常 費用	営業 費用	水力発電費		1,438,872,613	82.7	93.4	1,540,702,907	82.9	1,453,331,167	81.3	99.0	106.0	
		一般管理費		246,014,729	14.1	90.1	273,128,793	14.7	279,455,502	15.6	88.0	97.7	
		計		1,684,887,342	96.8	92.9	1,813,831,700	97.6	1,732,786,669	96.9	97.2	104.7	
	財務 費用	支払利息		35,580,789	2.0	79.5	44,769,500	2.4	55,324,415	3.1	64.3	80.9	
			他会計負担金		18,629,148	1.1	皆増						
		事業外 費用	雑損失		1,310,940	0.1	781.3	167,796	0.0	199,006	0.0	658.7	84.3
			計		19,940,088	1.1	*	167,796	0.0	199,006	0.0	*	84.3
合計		1,740,408,219	100.0	93.6	1,858,768,996	100.0	1,788,310,090	100.0	97.3	103.9			
経常利益		291,215,096		126.1	230,924,394		165,156,721		176.3	139.8			
特別利益		30,386,000		21.7	140,064,334								
特別損失		2,959,968		2.8	105,328,608								
当年度純利益		318,641,128		119.9	265,660,120		165,156,721		192.9	160.9			
前年度繰越利益剰余金													
その他未処分利益剰余金変動額		178,805,258		74.0	241,660,266		233,870,000		76.5	103.3			
当年度未処分利益剰余金		497,446,386		98.1	507,320,386		399,026,721		124.7	127.1			

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成30年度 2018	構成比率		平成29年度 2017	構成比率		平成28年度 2016	構成比率		すう勢比率	
		対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		対営業費用	対営業費用		30年度 2018	29年度 2017		
営業 費用	人件費	人件費	円	397,714,066	23.6	22.8	円	24.2	449,762,490	26.0	88.4	97.4		
		修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)		180,967,502	10.7	10.4	278,196,272	15.3	173,085,226	10.0	104.6	160.7		
		減価償却費		435,857,488	25.9	25.0	438,274,045	24.2	436,087,033	25.2	99.9	100.5		
		その他の営業費用		670,348,286	39.8	38.5	659,072,972	36.3	673,851,920	38.9	99.5	97.8		
		計		1,684,887,342	100.0	96.6	1,813,831,700	100.0	1,732,786,669	100.0	97.2	104.7		
財務 費用	支払利息		35,580,789		2.0	44,769,500		55,324,415		64.3	80.9			
		事業外 費用	他会計負担金		18,629,148		1.1							
			雑損失		1,310,940		0.1	167,796		199,006		658.7	84.3	
計		19,940,088		1.1	167,796		199,006		*	84.3				
特別損失		2,959,968		0.2	105,328,608									
総費用(合計)		1,743,368,187		100.0	1,964,097,604		1,788,310,090		97.5	109.8				

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成30年度 A 2018	構成 比率	比較増減 A - B	平成29年度 B 2017	平成28年度 2016	すう勢比率	
								30年度 2018	29年度 2017
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	有 形 固 定 資 産	水力発電設備	28,483,963,780	60.7	135,704,110	28,348,259,670	28,178,405,034	96.4	97.9
		減価償却累計額	18,489,159,135		291,111,830	18,198,047,305	17,812,819,209		
	固 定 資 産	業務設備	34,518,903	0.1	△ 62,740,905	97,259,808	121,233,515	49.8	69.8
		減価償却累計額	20,468,929		△ 57,109,951	77,578,880	93,038,174		
	定 資 産	事業外固定資産	19,127,019	0.0		19,127,019	1,501,855	526.8	526.8
		減価償却累計額	11,215,860			11,215,860			
	定 資 産	建設仮勘定	1,036,736,616	6.3	674,836,411	361,900,205	282,379,010	367.1	128.2
		計	11,053,502,394	67.1	513,797,737	10,539,704,657	10,677,662,031	103.5	98.7
	無 形 固 定 資 産	上下水道施設利用権	80,659	0.0	△ 10,428	91,087	101,515	79.5	89.7
		電話加入権	2,262,412	0.0		2,262,412	2,262,412	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	87,798	0.0	△ 5,100	92,898	97,998	89.6	94.8
		その他無形固定資産		0.0	△ 1,507,852	1,507,852	3,152,777		47.8
		計	2,430,869	0.0	△ 1,523,380	3,954,249	5,614,702	43.3	70.4
	産 投 資	出資金	146,000,000	0.9		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
		長期貸付金	79,700,000	0.5	△ 600,000	80,300,000	80,900,000	98.5	99.3
		その他投資	3,098,854	0.0	16,550	3,082,304	3,082,304	100.5	100.0
		計	228,798,854	1.4	△ 583,450	229,382,304	229,982,304	99.5	99.7
	計	11,284,732,117	68.5	511,690,907	10,773,041,210	10,913,259,037	103.4	98.7	
	流 動 資 産	現金預金	4,871,301,564	29.6	444,314,928	4,426,986,636	4,101,598,396	118.8	107.9
		未収金	258,981,521	1.6	54,048,827	204,932,694	162,419,781	159.5	126.2
貯蔵品		3,925,583	0.0		3,925,583	3,925,583	100.0	100.0	
保管預り有価証券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
計		5,184,208,668	31.5	498,363,755	4,685,844,913	4,317,943,760	120.1	108.5	
合計	16,468,940,785	100.0	1,010,054,662	15,458,886,123	15,231,202,797	108.1	101.5		

項目	区分	平成30年度 A 2018	構成 比率	比較増減 A - B	平成29年度 B 2017	平成28年度 2016	すう勢比率			
							30年度 2018	29年度 2017		
		円	%	円	円	円	%	%		
負債	固定負債	企業債	1,450,216,801	8.8	617,011,117	833,205,684	1,001,762,343	144.8	83.2	
		退職給付引当金	437,831,021	2.7	△ 20,495,489	458,326,510	422,349,766	103.7	108.5	
		修繕準備引当金	78,694,953	0.5	△ 52,854,000	131,548,953	184,402,953	42.7	71.3	
		特別修繕引当金	534,647,000	3.2	110,614,000	424,033,000	315,419,000	169.5	134.4	
		計	1,051,172,974	6.4	37,264,511	1,013,908,463	922,171,719	114.0	109.9	
	計	2,501,389,775	15.2	654,275,628	1,847,114,147	1,923,934,062	130.0	96.0		
	流動負債	企業債	188,988,883	1.1	4,432,224	184,556,659	205,591,775	91.9	89.8	
		未払金	378,521,746	2.3	140,451,700	238,070,046	241,363,527	156.8	98.6	
		未払費用	544,421	0.0	△ 147,506	691,927	880,896	61.8	78.5	
		引当金	賞与引当金	33,444,258	0.2	1,652,678	31,791,580	30,846,756	108.4	103.1
			修繕引当金			△ 87,876,000	87,876,000			
		計	33,444,258	0.2	△ 86,223,322	119,667,580	30,846,756	108.4	387.9	
		預り金	1,690,649	0.0	△ 48,806	1,739,455	1,701,877	99.3	102.2	
		預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
	計	653,189,957	4.0	58,464,290	594,725,667	530,384,831	123.2	112.1		
	繰延収益	長期前受金	1,336,833,359	3.0	△ 5,325,596	1,342,158,955	1,342,666,984	93.0	96.5	
		長期前受金収益化累計額	836,225,203		13,652,218	822,572,985	804,198,503			
		計	500,608,156	3.0	△ 18,977,814	519,585,970	538,468,481	93.0	96.5	
	合計	3,655,187,888	22.2	693,762,104	2,961,425,784	2,992,787,374	122.1	99.0		
資本	資本金	資本金	12,161,846,074	73.8	241,660,266	11,920,185,808	11,686,315,808	104.1	102.0	
		計	12,161,846,074	73.8	241,660,266	11,920,185,808	11,686,315,808	104.1	102.0	
	資本剰余金	受贈財産評価額	220,000	0.0		220,000	220,000	100.0	100.0	
		工事負担金	657,342	0.0		657,342	657,342	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0		3,217,964	3,217,964	100.0	100.0	
		計	4,095,306	0.0		4,095,306	4,095,306	100.0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	96,010,578	0.6	86,854,862	9,155,716	85,659,261	112.1	10.7	
		地域振興積立金	54,354,553	0.3	△ 2,348,570	56,703,123	63,318,327	85.8	89.6	
		当年度未処分利益剰余金	497,446,386	3.0	△ 9,874,000	507,320,386	399,026,721	124.7	127.1	
		計	647,811,517	3.9	74,632,292	573,179,225	548,004,309	118.2	104.6	
	計	651,906,823	4.0	74,632,292	577,274,531	552,099,615	118.1	104.6		
	合計	12,813,752,897	77.8	316,292,558	12,497,460,339	12,238,415,423	104.7	102.1		
	負債及び資本の計	16,468,940,785	100.0	1,010,054,662	15,458,886,123	15,231,202,797	108.1	101.5		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A - B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	318,641,128	52,981,008	265,660,120	165,156,721
(2) 減価償却費	435,857,488	△ 2,416,557	438,274,045	436,087,033
(3) 固定資産除却損	23,372,863	19,466,810	3,906,053	8,069,905
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,495,489	△ 56,472,233	35,976,744	14,149,149
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	1,652,678	707,854	944,824	704,521
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	110,614,000	2,000,000	108,614,000	108,614,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 52,854,000		△ 52,854,000	△ 52,855,000
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 87,876,000	△ 175,752,000	87,876,000	
(9) 長期前受金戻入額	△ 18,977,814	△ 95,303	△ 18,882,511	△ 19,102,202
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 1,197,653	85,591	△ 1,283,244	△ 1,845,579
(11) 支払利息	35,580,789	△ 9,188,711	44,769,500	55,324,415
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 54,093,724	△ 11,575,977	△ 42,517,747	17,886,382
(13) 未払金の増減額(△は減少)	140,451,700	143,745,181	△ 3,293,481	13,385,144
(14) 預り金の増減額(△は減少)	△ 48,806	△ 86,384	37,578	△ 342,704
(15) その他の業務活動による増減額(△は減少)				13,610
小 計	830,627,160	△ 36,600,721	867,227,881	745,245,395
(16) 利息及び配当金の受取額	1,242,550	△ 45,528	1,288,078	2,346,048
(17) 利息の支払額	△ 35,728,295	9,230,174	△ 44,958,469	△ 55,545,206
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	796,141,415	△ 27,416,075	823,557,490	692,046,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 971,504,708	△ 668,923,270	△ 302,581,438	△ 306,590,954
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 2,348,570	4,266,634	△ 6,615,204	△ 9,601,696
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	600,000		600,000	3,600,000
(4) その他投資活動による支出	△ 16,550	△ 16,550		△ 11,230
(5) 雑収入		△ 19,167	19,167	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 973,269,828	△ 664,692,353	△ 308,577,475	△ 312,603,880
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 184,556,659	21,035,116	△ 205,591,775	△ 232,134,487
(2) 建設改良費時の財源に充てるための企業債による収入	806,000,000	790,000,000	16,000,000	79,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	621,443,341	811,035,116	△ 189,591,775	△ 153,134,487
資金増加額(又は減少額)	444,314,928	118,926,688	325,388,240	226,307,870
資金期首残高	4,426,986,636	325,388,240	4,101,598,396	3,875,290,526
資金期末残高	4,871,301,564	444,314,928	4,426,986,636	4,101,598,396

別表5 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.3	% 1.7	% 2.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.14	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 10.2	% 12.1	% 15.3
収益性	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	1.1	1.7	2.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.2	113.5	118.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	111.4	113.8	118.0
生産性	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	109.2	112.4	116.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.1	4.2	4.2
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	23.3	21.2	20.0
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 41,060	千円 42,985	千円 41,430	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 814.1	% 787.9	% 793.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.9	84.2	80.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	74.2	72.5	71.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

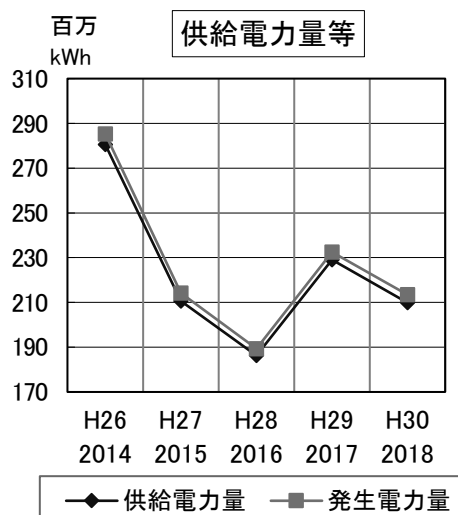
別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位: kWh)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
計画業務量			248,000,000	253,000,000	254,000,000
供給電力量	280,568,771	210,586,028	186,261,108	229,105,297	209,843,652
発生電力量	285,320,281	214,237,326	189,355,199	232,543,970	213,416,726

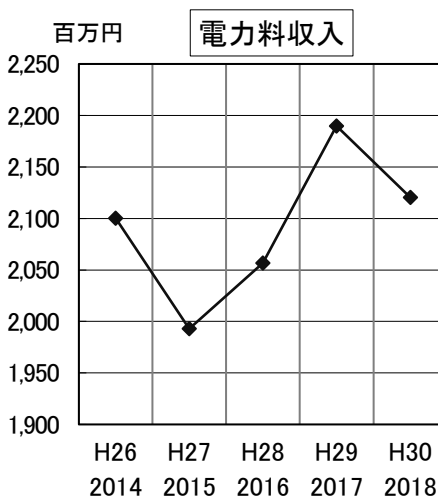
(注)「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間:H28~R7)」による。



○ 電力料収入

(単位: 千円)

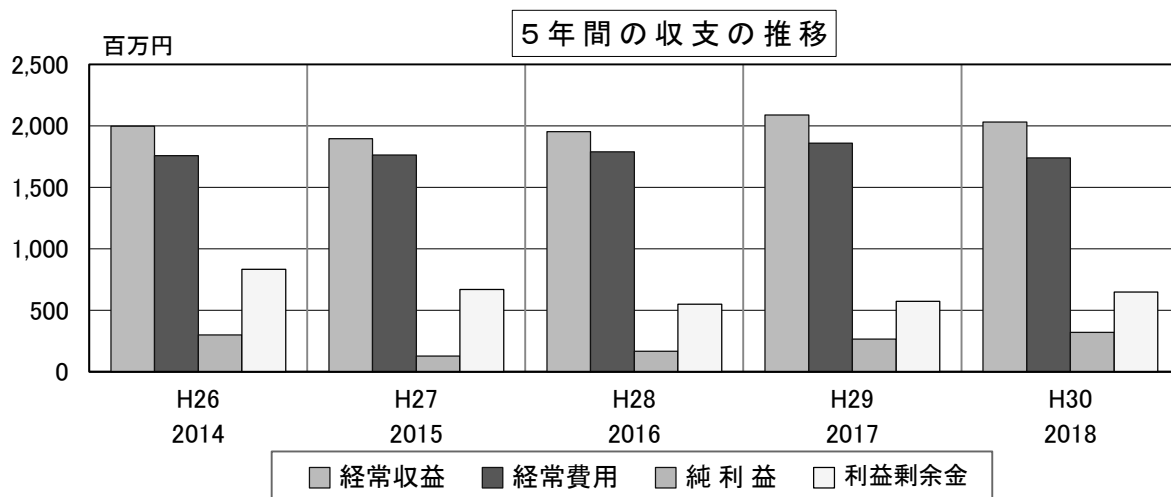
区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
電力料収入	2,100,149	1,992,897	2,056,558	2,189,793	2,120,443
対前年度 増減	151,432	△ 107,252	63,661	133,235	△ 69,350



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
経常収益	1,996,871	1,895,821	1,953,467	2,089,693	2,031,623
経常費用	1,759,112	1,763,903	1,788,310	1,858,769	1,740,408
特別利益	85,163	11,330		140,064	30,386
特別損失	23,315	17,893		105,329	2,960
純利益	299,607	125,355	165,157	265,660	318,641
利益剰余金	833,317	667,419	548,004	573,179	647,812



水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は22,469,017立方メートルであり、予定供給水量22,341,650立方メートルの100.6%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると107,781立方メートル（0.5%）減少している。

料金収入は2,003,422,135円であり、前年度と比べると8,887,943円（0.4%）減少している。これは、供給水量が鬼怒水道用水供給事業で増加したものの、北那須水道用水供給事業で減少したことによるものである。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量 A	平成30年度 2018	m ³ 11,296,750	m ³ 11,044,900	m ³ 22,341,650
	平成29年度 2017	11,296,750	11,044,900	22,341,650
年間供給水量 (実績) B	平成30年度 2018	11,314,047 (98.5%)	11,154,970 (100.5%)	22,469,017 (99.5%)
	平成29年度 2017	11,481,278	11,095,520	22,576,798
達成率 B/A	平成30年度 2018	% 100.2	% 101.0	% 100.6
	平成29年度 2017	101.6	100.5	101.1
料金収入	平成30年度 2018	円 972,890,352 (98.5%)	円 1,030,531,783 (100.5%)	円 2,003,422,135 (99.6%)
	平成29年度 2017	987,270,481	1,025,039,597	2,012,310,078

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。
 3 年間供給水量（実績）は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施 設 利 用 率

項 目	算 式	平成30年度 2018	平成29年度 2017	平成28年度 2016
施 設 利 用 率	一日平均配水量 / 一日配水能力×100	71.5 %	71.9 %	71.2 %
負 荷 率	一日平均配水量 / 一日最大配水量×100	82.1	77.3	77.6
最 大 稼 働 率	一日最大配水量 / 一日配水能力×100	87.2	93.1	91.7
有 収 率	有 収 水 量 / 配 水 量×100	100.1	100.0	100.1

項 目	平成30年度 2018	平成29年度 2017	平成28年度 2016
一 日 平 均 配 水 量	61,514 m ³	61,852 m ³	61,251 m ³
一 日 最 大 配 水 量	74,959	80,042	78,888
一 日 配 水 能 力	86,000	86,000	86,000
配 水 量	22,452,646	22,575,858	22,356,678
有 収 水 量	22,469,017	22,576,798	22,379,745

(注) 1 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

2 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,992,448,000	2,004,108,992	11,660,992	100.6
営 業 外 収 益	134,810,000	88,916,961	△ 45,893,039	66.0
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,127,260,000	2,093,025,953	△ 34,234,047	98.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,872,646,000	1,679,289,191	193,356,809	89.7
営 業 外 費 用	64,204,000	42,726,808	21,477,192	66.5
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,938,850,000	1,722,015,999	216,834,001	88.8

事業収益の決算額は、2,093,025,953円で、予算額と比べ34,234,047円少なくなっており、収入率は98.4%となっている。

事業費用の決算額は、1,722,015,999円であり、執行率は88.8%で、216,834,001円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち委託料、固定資産除却費、動力費等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000		△ 1,000,000	

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,819,830,600	976,949,536	648,560,000	194,321,064	53.7
企 業 債 償 還 金	140,014,000	139,203,037		810,963	99.4
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,967,844,600	1,116,152,573	648,560,000	203,132,027	56.7

資本的収入はなかった。

資本的支出の決算額は、1,116,152,573円であり、執行率は56.7%、繰越額は648,560,000円で203,132,027円の不用額が生じている。建設改良費は、北那須水道事務所の次亜塩素・活性炭注入設備更新等工事192,402,000円、折戸調整池場内配管工事79,855,200円、鬼怒水道事務所の浄水場動力配電盤等更新工事129,975,200円等であり、繰越額は、鬼怒水道事務所の中央監視制御装置更新工事及びろ過地覆蓋設置工事等に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,116,152,573円は、主に過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,855,706,940	1,866,304,663	△ 10,597,723	99.4
営業外収益	80,297,535	86,074,014	△ 5,776,479	93.3
総収益	1,936,004,475	1,952,378,677	△ 16,374,202	99.2
営業費用	1,609,942,057	1,564,944,145	44,997,912	102.9
営業外費用	27,567,927	40,061,923	△ 12,493,996	68.8
総費用	1,637,509,984	1,605,006,068	32,503,916	102.0
純利益	298,494,491	347,372,609	△ 48,878,118	85.9
その他未処分利益 剰余金変動額	339,203,037	351,230,886	△ 12,027,849	96.6
当年度未処分利益剰余金	637,697,528	698,603,495	△ 60,905,967	91.3

総収益は1,936,004,475円、総費用は1,637,509,984円である。当年度純利益は298,494,491円であり、前年度と比べると48,878,118円（14.1%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると12,027,849円（3.4%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると16,374,202円（0.8%）減少している。

営業収益は1,855,706,940円であり、前年度と比べると10,597,723円（0.6%）減少している。これは、供給水量の減によるものである。

営業外収益は80,297,535円であり、前年度と比べると5,776,479円（6.7%）減少している。これは、雑収益（原子力発電所事故に伴う損害賠償金）が増加したものの、受託事業収益が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると32,503,916円（2.0%）増加している。

営業費用は1,609,942,057円であり、前年度と比べると44,997,912円（2.9%）増加している。これは、減価償却費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は27,567,927円であり、前年度と比べると12,493,996円（31.2%）減少している。これは、受託事業費用及び支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	11,005,613,693	10,731,839,114	273,774,579	102.6
流動資産	8,271,488,948	8,880,973,766	△ 609,484,818	93.1
資産	19,277,102,641	19,612,812,880	△ 335,710,239	98.3
固定負債	2,235,860,717	2,546,341,307	△ 310,480,590	87.8
流動負債	246,796,032	517,281,085	△ 270,485,053	47.7
繰延収益	1,092,474,124	1,145,713,211	△ 53,239,087	95.4
負債	3,575,130,873	4,209,335,603	△ 634,204,730	84.9
資本金	13,540,822,429	13,189,591,543	351,230,886	102.7
剰余金	2,161,149,339	2,213,885,734	△ 52,736,395	97.6
資本	15,701,971,768	15,403,477,277	298,494,491	101.9
負債・資本	19,277,102,641	19,612,812,880	△ 335,710,239	98.3

資産は19,277,102,641円であり、前年度と比べると335,710,239円（1.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が634,204,730円（15.1%）減少し、資本が298,494,491円（1.9%）増加している。これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が273,774,579円増加し、流動資産が609,484,818円減少している。固定資産の増加は、主に、減価償却があったものの、機械及び装置が増加したことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債で310,480,590円、流動負債で270,485,053円及び繰延収益で53,239,087円それぞれ減少している。固定負債の減少は、修繕準備引当金及び企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が351,230,886円増加し、剰余金が52,736,395円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,421,439	1,101,756,452	△ 719,335,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 904,582,905	△ 610,661,534	△ 293,921,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,203,037	△ 151,230,886	12,027,849
資金増加額（又は減少額）	△ 661,364,503	339,864,032	△ 1,001,228,535
資金期首残高	8,680,666,764	8,340,802,732	339,864,032
資金期末残高	8,019,302,261	8,680,666,764	△ 661,364,503

業務活動によるキャッシュ・フローは、修繕準備引当金及び未払金が減少したものの、当年度純利益及び減価償却費により、382,421,439円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、904,582,905円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、139,203,037円のマイナスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は、8,019,302,261円となっており、期首と比べると、661,364,503円(7.6%)減少している。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4)のとおりである。

別表1 比較損益計算書(水道事業会計)

項目		区分		対前 年比	平成29年度 2017	構成 比率	平成28年度 2016	構成 比率	すう勢比率			
		平成30年度 2018	平成29年度 2017						30年度 2018	29年度 2017		
経常 収益 益	営業 収益	給水収益	円	%	円	%	円	%	%	%		
		1,855,020,527	95.8	99.6	1,863,250,104	95.4	1,852,945,538	94.1	100.1	100.6		
		その他営業収益	686,413	0.0	22.5	3,054,559	0.2	686,765	0.0	99.9	444.8	
		計	1,855,706,940	95.9	99.4	1,866,304,663	95.6	1,853,632,303	94.2	100.1	100.7	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,046,921	0.1	80.5	2,542,297	0.1	3,927,359	0.2	52.1	64.7	
		他会計負担金	1,924,333	0.1	82.8	2,324,774	0.1	20,467,146	1.0	9.4	11.4	
		受託事業収益	3,153,859	0.2	30.0	10,515,096	0.5	1,092,546	0.1	288.7	962.4	
		長期前受金戻入	53,239,087	2.7	101.0	52,688,816	2.7	55,638,226	2.8	95.7	94.7	
		雑収益	19,933,335	1.0	110.7	18,003,031	0.9	33,559,920	1.7	59.4	53.6	
		計	80,297,535	4.1	93.3	86,074,014	4.4	114,685,197	5.8	70.0	75.1	
		合計	1,936,004,475	100.0	99.2	1,952,378,677	100.0	1,968,317,500	100.0	98.4	99.2	
	経常 費用	営業 費用	原水及び浄水費	752,534,709	46.0	99.1	759,596,626	47.3	755,193,117	49.3	99.6	100.6
			一般管理費	187,252,698	11.4	99.1	188,908,399	11.8	230,363,553	15.0	81.3	82.0
減価償却費			592,261,471	36.2	107.0	553,277,270	34.5	487,239,214	31.8	121.6	113.6	
資産減耗費			77,893,179	4.8	123.3	63,161,850	3.9	23,655,231	1.5	329.3	267.0	
計			1,609,942,057	98.3	102.9	1,564,944,145	97.5	1,496,451,115	97.7	107.6	104.6	
営業 外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	24,412,108	1.5	83.8	29,117,732	1.8	34,773,097	2.3	70.2	83.7	
		受託事業費用	2,920,240	0.2	30.0	9,736,200	0.6	1,011,617	0.1	288.7	962.4	
		雑支出	235,579	0.0	19.5	1,207,991	0.1	24,902	0.0	946.0	*	
		計	27,567,927	1.7	68.8	40,061,923	2.5	35,809,616	2.3	77.0	111.9	
		合計	1,637,509,984	100.0	102.0	1,605,006,068	100.0	1,532,260,731	100.0	106.9	104.7	
経常利益		298,494,491		85.9	347,372,609		436,056,769		68.5	79.7		
特別利益												
特別損失							1,924,520					
当年度純利益	298,494,491		85.9	347,372,609		434,132,249		68.8	80.0			
前年度未処分利益剰余金												
その他未処分利益剰余金変動額	339,203,037		96.6	351,230,886		779,774,724		43.5	45.0			
当年度未処分利益剰余金	637,697,528		91.3	698,603,495		1,213,906,973		52.5	57.6			

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成29年度 2017	構成比率 対営業費用 対営業外費用	平成28年度 2016	構成比率 対営業費用 対営業外費用	すう勢比率		
		平成30年度 2018	平成29年度 2017					30年度 2018	29年度 2017	
営業 費用	人件費	円	%	円	%	円	%	%	%	
	265,676,594	16.5	16.2	255,387,746	16.3	332,451,298	22.2	79.9	76.8	
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	160,015,000	9.9	9.8	160,015,000	10.2	165,833,508	11.1	96.5	96.5
	減価償却費	592,261,471	36.8	36.2	553,277,270	35.4	487,239,214	32.6	121.6	113.6
	その他の営業費用	591,988,992	36.8	36.2	596,264,129	38.1	510,927,095	34.1	115.9	116.7
	計	1,609,942,057	100.0	98.3	1,564,944,145	100.0	1,496,451,115	100.0	107.6	104.6
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,412,108	88.6	1.5	29,117,732	72.7	34,773,097	97.1	70.2	83.7
	受託事業費用	2,920,240	10.6	0.2	9,736,200	24.3	1,011,617	2.8	288.7	962.4
	雑支出	235,579	0.9	0.0	1,207,991	3.0	24,902	0.1	946.0	*
	計	27,567,927	100.0	1.7	40,061,923	100.0	35,809,616	100.0	77.0	111.9
特別損失						1,924,520				
総費用(合計)	1,637,509,984		100.0	1,605,006,068		1,534,185,251		106.7	104.6	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成30年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率		
			2018			2017	2016	30年度 2018	29年度 2017	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	有形	土地	434,892,277	2.3		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0
			建物	1,519,799,950	3.4	△ 9,401,868	1,529,201,818	1,462,815,417	104.0	107.7
		減価償却累計額	856,518,920	14,565,293		841,953,627	824,903,724			
		構築物	構築物	10,995,979,770	23.9	44,572,153	10,951,407,617	10,879,489,890	94.6	97.7
			減価償却累計額	6,386,541,056		198,974,256	6,187,566,800	6,004,893,405		
		機械及び装置	機械及び装置	8,710,106,538	19.6	407,020,692	8,303,085,846	8,054,947,170	131.9	109.3
			減価償却累計額	4,931,840,739		△ 239,988,594	5,171,829,333	5,189,642,913		
		車両運搬具	車両運搬具	23,821,293	0.0	246,843	23,574,450	23,574,450	82.8	82.5
			減価償却累計額	18,428,058		225,760	18,202,298	17,064,640		
		船舶	船舶	227,343	0.0		227,343	227,343	100.0	100.0
	減価償却累計額		215,977			215,977	215,977			
	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	240,841,770	0.2	2,409,999	238,431,771	237,087,090	58.0	76.7	
		減価償却累計額	197,678,823		16,315,192	181,363,631	162,718,607			
	建設仮勘定	建設仮勘定	56,107,839	0.3	△ 122,156,939	178,264,778	271,795,420	20.6	65.6	
		計	9,590,553,207	49.8	332,598,973	9,257,954,234	9,165,389,791	104.6	101.0	
	無形資産	ダム使用権	ダム使用権	1,410,281,523	7.3	△ 56,864,668	1,467,146,191	1,524,010,859	92.5	96.3
			上下水道施設利用権	36,950	0.0	△ 3,669	40,619	44,288	83.4	91.7
		電話加入権	電話加入権	418,545	0.0		418,545	418,545	100.0	100.0
			電話専用施設利用権	183,280	0.0	△ 43,650	226,930	270,580	67.7	83.9
		その他無形固定資産	その他無形固定資産	106,516	0.0	△ 1,912,407	2,018,923	4,101,860	2.6	49.2
計			1,411,026,814	7.3	△ 58,824,394	1,469,851,208	1,528,846,132	92.3	96.1	
投資		その他投資	4,033,672	0.0		4,033,672	4,033,672	100.0	100.0	
		計	4,033,672	0.0		4,033,672	4,033,672	100.0	100.0	
計		11,005,613,693	57.1	273,774,579	10,731,839,114	10,698,269,595	102.9	100.3		
流動資産		現金預金	8,019,302,261	41.6	△ 661,364,503	8,680,666,764	8,340,802,732	96.1	104.1	
	未収金	240,927,411	1.2	50,605,564	190,321,847	234,035,996	102.9	81.3		
	貯蔵品	11,259,276	0.1	1,274,121	9,985,155	11,130,861	101.2	89.7		
	計	8,271,488,948	42.9	△ 609,484,818	8,880,973,766	8,585,969,589	96.3	103.4		
合計		19,277,102,641	100.0	△ 335,710,239	19,612,812,880	19,284,239,184	100.0	101.7		

項目		区分	平成30年度 A 2018	構成 比率	比較増減 A - B	平成29年度 B 2017	平成28年度 2016	すう勢比率		
								30年度 2018	29年度 2017	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	605,833,097	3.1	△ 131,104,932	736,938,029	876,141,066	69.1	84.1	
		引当金	退職給付引当金	304,246,365	1.6	19,922,905	284,323,460	264,666,363	115.0	107.4
			修繕準備引当金	1,325,779,659	6.9	△ 199,298,563	1,525,078,222	1,614,362,462	82.1	94.5
			計	1,630,026,024	8.5	△ 179,375,658	1,809,401,682	1,879,028,825	86.7	96.3
		その他固定負債	1,596	0.0		1,596	1,596	100.0	100.0	
	計	2,235,860,717	11.6	△ 310,480,590	2,546,341,307	2,755,171,487	81.2	92.4		
	流動負債	企業債	131,104,932	0.7	△ 8,098,105	139,203,037	151,230,886	86.7	92.0	
		未払金	94,232,928	0.5	△ 262,948,362	357,181,290	101,242,897	93.1	352.8	
		未払費用	1,131,234	0.0	△ 175,467	1,306,701	1,487,135	76.1	87.9	
		引当金	賞与引当金	19,300,219	0.1	801,710	18,498,509	19,591,094	98.5	94.4
			計	19,300,219	0.1	801,710	18,498,509	19,591,094	98.5	94.4
		預り金	1,026,719	0.0	△ 64,829	1,091,548	1,008,990	101.8	108.2	
	計	246,796,032	1.3	△ 270,485,053	517,281,085	274,561,002	89.9	188.4		
	繰延収益	長期前受金	2,975,432,756	5.7	△ 67,917,918	3,043,350,674	3,073,782,588	91.2	95.6	
長期前受金収益化累計額		1,882,958,632	△ 14,678,831		1,897,637,463	1,875,380,561				
計		1,092,474,124	5.7	△ 53,239,087	1,145,713,211	1,198,402,027	91.2	95.6		
合計		3,575,130,873	18.5	△ 634,204,730	4,209,335,603	4,228,134,516	84.6	99.6		
資本	資本金	資本金	13,540,822,429	70.2	351,230,886	13,189,591,543	12,409,816,819	109.1	106.3	
		計	13,540,822,429	70.2	351,230,886	13,189,591,543	12,409,816,819	109.1	106.3	
	剰余金	資本寄附金	860,000	0.0		860,000	860,000	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	3,004,093	0.0		3,004,093	3,004,093	100.0	100.0	
		計	3,864,093	0.0		3,864,093	3,864,093	100.0	100.0	
	利益剰余金	減債積立金	460,853,693	2.4	△ 9,203,037	470,056,730	481,287,616	95.8	97.7	
		建設改良積立金	1,058,734,025	5.5	17,372,609	1,041,361,416	947,229,167	111.8	109.9	
		当年度未処分利益剰余金	637,697,528	3.3	△ 60,905,967	698,603,495	1,213,906,973	52.5	57.6	
		計	2,157,285,246	11.2	△ 52,736,395	2,210,021,641	2,642,423,756	81.6	83.6	
	計	2,161,149,339	11.2	△ 52,736,395	2,213,885,734	2,646,287,849	81.7	83.7		
	合計		15,701,971,768	81.5	298,494,491	15,403,477,277	15,056,104,668	104.3	102.3	
負債及び資本の計		19,277,102,641	100.0	△ 335,710,239	19,612,812,880	19,284,239,184	100.0	101.7		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業会計）

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	298,494,491	△ 48,878,118	347,372,609	434,132,249
(2) 減価償却費	592,261,471	38,984,201	553,277,270	487,239,214
(3) 固定資産除却損	38,546,855	14,732,110	23,814,745	7,901,389
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,922,905	265,808	19,657,097	53,267,438
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	801,710	1,894,295	△ 1,092,585	△ 118,661
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 199,298,563	△ 110,014,323	△ 89,284,240	△ 37,102,080
(7) 長期前受金戻入額	△ 53,239,087	△ 550,271	△ 52,688,816	△ 55,638,226
(8) 受取利息及び受取配当金	2,046,921	4,589,218	△ 2,542,297	△ 3,927,359
(9) 支払利息	24,412,108	△ 4,705,624	29,117,732	34,773,097
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 51,627,699	△ 95,450,681	43,822,982	46,152,590
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 262,948,362	△ 518,886,755	255,938,393	19,367,251
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 64,829	△ 147,387	82,558	△ 196,107
(13) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,274,121	△ 2,419,827	1,145,706	△ 412,800
(14) その他の業務活動による増減額(△は減少)				5,730
小 計	408,033,800	△ 720,587,354	1,128,621,154	985,443,725
(15) 利息及び配当金の受取額	△ 1,024,786	△ 3,458,250	2,433,464	7,049,288
(16) 利息の支払額	△ 24,587,575	4,710,591	△ 29,298,166	△ 34,968,476
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	382,421,439	△ 719,335,013	1,101,756,452	957,524,537
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 904,582,905	△ 293,921,371	△ 610,661,534	△ 1,141,478,211
(2) 無形固定資産の取得による支出				△ 182,600
(3) その他の投資活動による支出				△ 11,480
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 904,582,905	△ 293,921,371	△ 610,661,534	△ 1,141,672,291
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,203,037	12,027,849	△ 151,230,886	△ 179,774,724
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 139,203,037	12,027,849	△ 151,230,886	△ 179,774,724
資金増加額（又は減少額）	△ 661,364,503	△ 1,001,228,535	339,864,032	△ 363,922,478
資金期首残高	8,680,666,764	339,864,032	8,340,802,732	8,704,725,210
資金期末残高	8,019,302,261	△ 661,364,503	8,680,666,764	8,340,802,732

別表 5 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.9	% 1.6	% 1.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 19.3	% 16.1	% 13.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 2.3	% 1.8	% 1.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.3	121.6	118.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.9	119.3	115.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	128.5	121.6	118.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.7	5.2	5.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.9	13.7	14.3
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 68,653	千円 69,122	千円 68,730
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 3,127.2	% 1,716.9	% 3,351.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.3	84.4	87.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	56.3	56.2	57.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

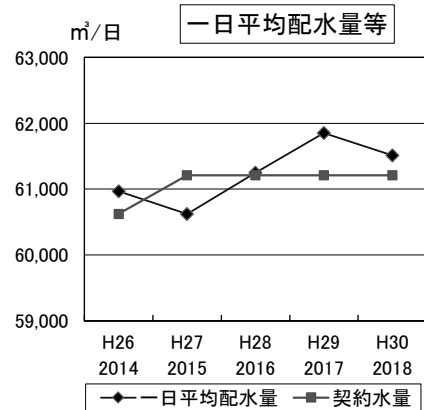
○ 一日平均配水量等

(単位: m³/日)

区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
計画業務量			60,822	61,096	61,096
一日平均配水量	60,967	60,623	61,251	61,852	61,514
契約水量	60,625	61,210	61,210	61,210	61,210

(注) 1 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間:H28~R7)」による。

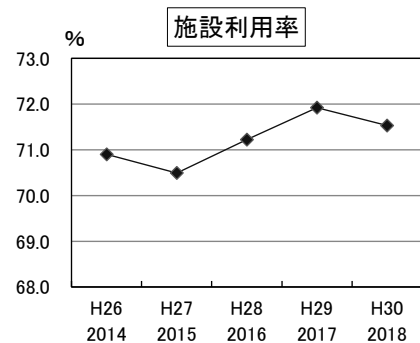
2 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。



○ 施設利用率

(単位: %)

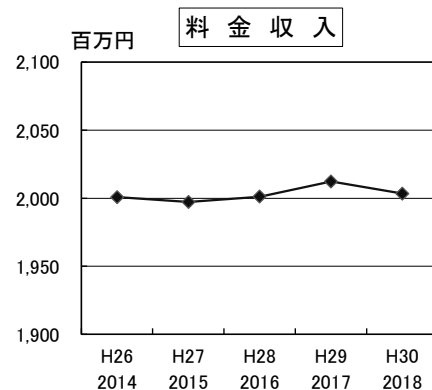
区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
施設利用率	70.9	70.5	71.2	71.9	71.5
対前年度増減	1.3	△ 0.4	0.7	0.7	△ 0.4



○ 料金収入

(単位: 千円)

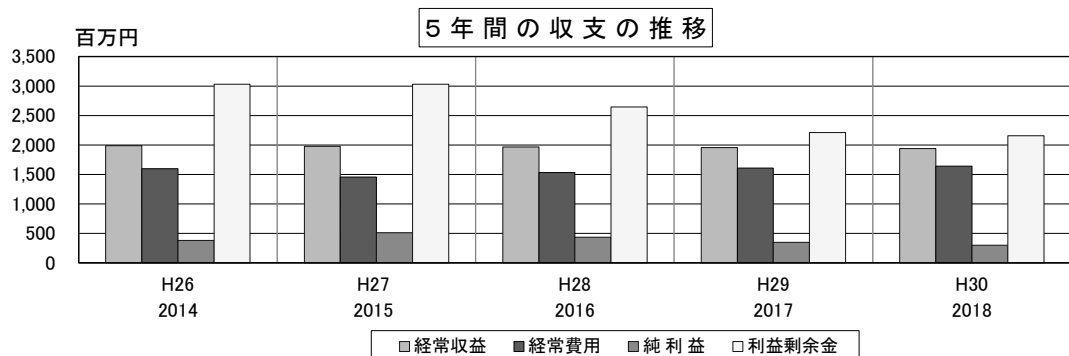
区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
料金収入	2,000,827	1,997,245	2,001,181	2,012,310	2,003,422
対前年度増減	28,102	△ 3,582	3,936	11,129	△ 8,888



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
経常収益	1,988,093	1,974,909	1,968,318	1,952,379	1,936,004
経常費用	1,594,115	1,457,646	1,532,261	1,605,006	1,637,510
特別利益		12,278			
特別損失	14,855	17,505	1,925		
純利益	379,123	512,036	434,132	347,373	298,494
利益剰余金	3,031,018	3,027,622	2,642,424	2,210,022	2,157,285



工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川左岸台地地区の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等を対象に、川治ダムを水源として計画一日最大給水量147,100立方メートルの工業用水を供給する事業である。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計50事業所に、工業用水を供給している。

2 業務実績について

年間供給水量は9,203,931立方メートルであり、予定供給水量9,078,340立方メートルの101.4%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると15,456立方メートル（0.2%）減少している。

料金収入は559,167,933円であり、前年度と比べると2,358,829円（0.4%）増加している。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項目	年度	供給水量	料金収入				合計
			基本料金	使用料金	特定料金	超過料金	
予 定 A	平成30年度 2018	m ³ 9,078,340 (102.8%)	円 484,249,549 (102.8%)	円 54,466,942 (99.2%)	円	円	円 538,716,491 (102.5%)
	平成29年度 2017	8,827,525	470,870,775	54,919,565			525,790,340
実 績 B	平成30年度 2018	9,203,931 (99.8%)	478,565,285 (99.5%)	55,195,028 (100.4%)		25,407,620 (129.4%)	559,167,933 (100.4%)
	平成29年度 2017	9,219,387	480,741,327	54,968,497	1,459,414	19,639,866	556,809,104
達成率 B/A	平成30年度 2018	% 101.4	% 98.8	% 101.3	%	%	% 103.8
	平成29年度 2017	104.4	102.1	100.1			105.9

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量の計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	平成30年度 2018	平成29年度 2017	平成28年度 2016
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	21.2	21.2	21.2
負荷率	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	74.4	73.9	76.7
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	28.6	28.6	27.6
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	100.0	100.0

項目	平成30年度 2018	平成29年度 2017	平成28年度 2016
一日平均配水量	15,627 m ³	15,563 m ³	15,586 m ³
一日最大配水量	21,010	21,070	20,330
一日配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,703,884	5,680,475	5,689,030
有収水量	5,703,884	5,680,475	5,689,030

- (注) 1 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。
2 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	540,106,000	560,762,657	20,656,657	103.8
営業外収益	119,953,000	114,800,526	△ 5,152,474	95.7
特別利益	1,000	12,132,946	12,131,946	*
事業収益	660,060,000	687,696,129	27,636,129	104.2

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	558,159,000	531,624,756	26,534,244	95.2
営 業 外 費 用	29,111,000	27,439,093	1,671,907	94.3
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	588,270,000	559,063,849	29,206,151	95.0

事業収益の決算額は、687,696,129円で、予算額と比べ27,636,129円多くなっており、収入率は104.2%となっている。

事業費用の決算額は、559,063,849円であり、執行率は95.0%で、29,206,151円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち固定資産除却費、動力費、委託料等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	11,483,000	11,481,000	△ 2,000	100.0
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	516,000		△ 516,000	
資 本 的 収 入	12,000,000	11,481,000	△ 519,000	95.7

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	259,027,000	12,174,651	178,128,000	68,724,349	4.7
企 業 債 償 還 金	19,973,000	19,437,126		535,874	97.3
長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	70,000,000			100.0
予 備 費	4,000,000			4,000,000	
資 本 的 支 出	353,000,000	101,611,777	178,128,000	73,260,223	28.8

資本的収入の決算額は、11,481,000円で、予算額と比べ519,000円少なくなっており、収入率は95.7%となっている。

資本的支出の決算額は、101,611,777円であり、執行率は28.8%で、73,260,223円の不用額が生じている。建設改良費は、主に浄水場等自動火災報知設備更新工事3,578,882円、計装機器更新工事2,483,676円及び換気ファン更新工事2,420,431円によるものであり、繰越額は、中央監視制御装置更新工事等に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額90,130,777円は、主に長期借入金償還積立金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	519,279,869	516,305,772	2,974,097	100.6
営業外収益	114,800,519	468,921,704	△ 354,121,185	24.5
特別利益	12,132,946		12,132,946	皆増
総収益	646,213,334	985,227,476	△ 339,014,142	65.6
営業費用	513,287,856	870,224,877	△ 356,937,021	59.0
営業外費用	4,434,096	7,607,237	△ 3,173,141	58.3
総費用	517,721,952	877,832,114	△ 360,110,162	59.0
純利益	128,491,382	107,395,362	21,096,020	119.6
その他未処分利益 剰余金変動額	88,000,000	178,000,000	△ 90,000,000	49.4
当年度未処分利益剰余金	216,491,382	285,395,362	△ 68,903,980	75.9

総収益は646,213,334円、総費用は517,721,952円である。当年度純利益は128,491,382円であり、前年度と比べると21,096,020円（19.6%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した長期借入金償還積立金及び建設改良積立金等を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると、90,000,000円（50.6%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると339,014,142円（34.4%）減少している。

営業収益は519,279,869円であり、前年度と比べると2,974,097円（0.6%）増加している。これは、料金収入のうち基本料金分が減少したものの、超過料金分が増加したことによるものである。

営業外収益は114,800,519円であり、前年度と比べると354,121,185円（75.5%）減少している。これは、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

特別利益は12,132,946円であり、過年度分長期前受金の修正及び退職給付引当金の戻入によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると360,110,162円（41.0%）減少している。

営業費用は513,287,856円であり、前年度と比べると356,937,021円（41.0%）減少している。これは、固定資産除却費の減少によるものである。

営業外費用は4,434,096円であり、前年度と比べると3,173,141円（41.7%）減少している。これは、主に受託事業費用の減少によるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	19,710,347,240	19,925,561,218	△ 215,213,978	98.9
流動資産	1,640,194,434	1,446,030,700	194,163,734	113.4
資産	21,350,541,674	21,371,591,918	△ 21,050,244	99.9
固定負債	2,725,760,846	2,841,373,536	△ 115,612,690	95.9
流動負債	152,427,143	153,932,508	△ 1,505,365	99.0
繰延収益	15,551,499,134	15,583,922,705	△ 32,423,571	99.8
負債	18,429,687,123	18,579,228,749	△ 149,541,626	99.2
資本金	1,988,944,373	1,810,944,373	178,000,000	109.8
剰余金	931,910,178	981,418,796	△ 49,508,618	95.0
資本	2,920,854,551	2,792,363,169	128,491,382	104.6
負債・資本	21,350,541,674	21,371,591,918	△ 21,050,244	99.9

資産は21,350,541,674円であり、前年度と比べると21,050,244円（0.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が149,541,626円（0.8%）減少し、資本が128,491,382円（4.6%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が215,213,978円減少し、流動資産が194,163,734円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で115,612,690円、流動負債で1,505,365円及び繰延収益で32,423,571円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に他会計借入金及び修繕準備引当金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金が増加したものの、企業債償還金が減少したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が178,000,000円増加し、剰余金が49,508,618円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,336,848	270,647,331	30,689,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,753	△ 287,448,154	286,895,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,437,126	△ 91,941,363	2,504,237
資金増加額（又は減少額）	211,346,969	△ 108,742,186	320,089,155
資金期首残高	1,370,267,788	1,479,009,974	△ 108,742,186
資金期末残高	1,581,614,757	1,370,267,788	211,346,969

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、301,336,848円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金により増加したものの、有形固定資産を取得したことにより、552,753円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより、89,437,126円のマイナスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は、1,581,614,757円となっており、期首と比べると、211,346,969円（15.4%）増加している。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書(工業用水道事業会計)

項目		区分	平成30年度	構成比率		平成29年度	構成比率		すう勢比率			
			2018		2017		30年度	29年度				
経常	営業収益	給水収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		517,748,345	81.7	100.4	515,564,248	52.3	530,620,579	80.6	97.6	97.2		
		1,531,524	0.2	206.5	741,524	0.1	741,524	0.1	206.5	100.0		
	計		519,279,869	81.9	100.6	516,305,772	52.4	531,362,103	80.7	97.7	97.2	
	営業外収益	受取利息及び配当金		331,976	0.1	82.3	403,542	0.0	467,913	0.1	70.9	86.2
		他会計負担金		72,316,000	11.4	101.1	71,534,000	7.3	74,217,000	11.3	97.4	96.4
		受託事業収益				皆減	2,383,830	0.2	561,600	0.1		424.5
		長期前受金戻入		40,217,541	6.3	10.3	391,690,468	39.8	46,018,864	7.0	87.4	851.2
		雑収益		1,935,002	0.3	66.5	2,909,864	0.3	5,745,709	0.9	33.7	50.6
		計		114,800,519	18.1	24.5	468,921,704	47.6	127,011,086	19.3	90.4	369.2
合計		634,080,388	100.0	64.4	985,227,476	100.0	658,373,189	100.0	96.3	149.6		
経常費用	原水及び浄水費		245,166,063	47.4	96.3	254,491,602	29.0	258,307,702	49.9	94.9	98.5	
	一般管理費		40,051,209	7.7	88.8	45,115,646	5.1	63,355,409	12.2	63.2	71.2	
	減価償却費		220,687,515	42.6	122.0	180,909,812	20.6	177,491,505	34.3	124.3	101.9	
	資産減耗費		7,383,069	1.4	1.9	389,707,817	44.4	12,318,818	2.4	59.9	*	
	計		513,287,856	99.1	59.0	870,224,877	99.1	511,473,434	98.9	100.4	170.1	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		701,786	0.1	71.3	984,564	0.1	1,283,690	0.2	54.7	76.7	
	受託事業費用				皆減	2,207,250	0.3	520,000	0.1		424.5	
	雑支出		3,732,310	0.7	84.5	4,415,423	0.5	4,141,218	0.8	90.1	106.6	
	計		4,434,096	0.9	58.3	7,607,237	0.9	5,944,908	1.1	74.6	128.0	
合計		517,721,952	100.0	59.0	877,832,114	100.0	517,418,342	100.0	100.1	169.7		
経常利益		116,358,436		108.3	107,395,362		140,954,847		82.6	76.2		
特別利益		12,132,946		皆増								
特別損失												
当年度純利益		128,491,382		119.6	107,395,362		140,954,847		91.2	76.2		
前年度繰越利益剰余金												
その他未処分利益剰余金変動額		88,000,000		49.4	178,000,000		156,003,714		56.4	114.1		
当年度未処分利益剰余金		216,491,382		75.9	285,395,362		296,958,561		72.9	96.1		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成30年度	構成比率		平成29年度	構成比率		すう勢比率		
			2018	対営業費用 対営業外費用	対総費用	2017	対営業費用 対営業外費用	平成28年度 2016	対営業費用 対営業外費用	30年度 2018	29年度 2017
営業費用	人件費		円	%	%	円	%	円	%	%	%
	45,817,587	8.9	8.8	53,896,112	6.2	72,864,729	14.3	62.9	74.0		
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)		48,803,000	9.5	9.4	48,803,000	5.6	57,244,000	11.2	85.3	85.3
	減価償却費		220,687,515	43.0	42.6	180,909,812	20.8	177,491,505	34.7	124.3	101.9
	その他の営業費用		197,979,754	38.6	38.2	586,615,953	67.4	203,873,200	39.9	97.1	287.7
計		513,287,856	100.0	99.1	870,224,877	100.0	511,473,434	100.0	100.4	170.1	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		701,786	15.8	0.1	984,564	12.9	1,283,690	21.6	54.7	76.7
	受託事業費用					2,207,250	29.0	520,000	8.7		424.5
	雑支出		3,732,310	84.2	0.7	4,415,423	58.0	4,141,218	69.7	90.1	106.6
	計		4,434,096	100.0	0.9	7,607,237	100.0	5,944,908	100.0	74.6	128.0
特別損失											
総費用(合計)		517,721,952		100.0	877,832,114		517,418,342		100.1	169.7	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成30年度 A 2018	構成 比率	比較増減 A - B	平成29年度 B 2017	平成28年度 2016	すう勢比率	
								30年度 2018	29年度 2017
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	有 形	土地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		建物	242,205,342	0.4	4,398,964	237,806,378	228,128,978	106.9	106.8
	減価償却累計額	159,580,911	4,286,366		155,294,545	150,869,639			
	固 形	構築物	4,106,158,168	6.9	△ 83,665	4,106,241,833	4,046,651,242	95.2	99.9
		減価償却累計額	2,626,065,823		72,165,960	2,553,899,863	2,492,587,153		
	固 定	機械及び装置	1,738,171,809	3.4	153,071	1,738,018,738	1,552,505,297	237.7	258.1
		減価償却累計額	1,011,516,135		62,560,504	948,955,631	1,246,757,336		
	定 資	車両運搬具	1,779,741	0.0		1,779,741	1,779,741	72.2	86.1
		減価償却累計額	1,600,637		34,514	1,566,123	1,531,609		
	資 産	工具、器具及び備品	7,659,728	0.0	348,863	7,310,865	7,088,065	252.3	116.8
		減価償却累計額	6,323,607		△ 368,408	6,692,015	6,558,404		
	産	建設仮勘定	15,644,053,020	73.3	△ 4,609,269	15,648,662,289	16,311,674,481	95.9	95.9
		計	18,211,524,195	85.3	△ 138,470,972	18,349,995,167	18,526,107,163	98.3	99.0
	無 形	ダム使用権	1,497,241,948	7.0	△ 76,267,013	1,573,508,961	1,649,775,974	90.8	95.4
		上下水道施設利用権	36,950	0.0	△ 3,669	40,619	44,288	83.4	91.7
	固 定	電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	47,446	0.0	△ 9,650	57,096	66,746	71.1	85.5
	資 産	その他無形固定資産	106,516	0.0	△ 462,674	569,190	1,070,602	9.9	53.2
		計	1,497,712,660	7.0	△ 76,743,006	1,574,455,666	1,651,237,410	90.7	95.4
	投 資	その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
計		1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	
計		19,710,347,240	92.3	△ 215,213,978	19,925,561,218	20,178,454,958	97.7	98.7	
流 動 資 産	現金預金	1,581,614,757	7.4	211,346,969	1,370,267,788	1,479,009,974	106.9	92.6	
	未収金	52,146,359	0.2	△ 17,143,120	69,289,479	54,714,053	95.3	126.6	
	貯蔵品	6,433,318	0.0		6,433,318	6,433,318	100.0	100.0	
	その他流動資産			△ 40,115	40,115				
	計	1,640,194,434	7.7	194,163,734	1,446,030,700	1,540,157,345	106.5	93.9	
合計		21,350,541,674	100.0	△ 21,050,244	21,371,591,918	21,718,612,303	98.3	98.4	

項目		区分	平成30年度 A 2018	構成 比率	比較増減 A - B	平成29年度 B 2017	平成28年度 2016	すう勢比率			
								30年度 2018	29年度 2017		
			円	%	円	円	円	%	%		
負	固	企 業 債	18,083,187	0.1	△ 12,210,471	30,293,658	49,730,784	36.4	60.9		
		他 会 計 借 入 金	建設改良等長期借入金	1,208,428,160	5.7	△ 36,358,000	1,244,786,160	1,281,144,160	94.3	97.2	
			その他長期借入金	998,161,000	4.7	△ 33,642,000	1,031,803,000	1,065,445,000	93.7	96.8	
			計	2,206,589,160	10.3	△ 70,000,000	2,276,589,160	2,346,589,160	94.0	97.0	
	負	引 当 金	退職給付引当金	50,691,261	0.2	△ 11,828,703	62,519,964	61,500,738	82.4	101.7	
			修繕準備引当金	450,397,238	2.1	△ 21,573,516	471,970,754	494,814,881	91.0	95.4	
			計	501,088,499	2.3	△ 33,402,219	534,490,718	556,315,619	90.1	96.1	
		計	2,725,760,846	12.8	△ 115,612,690	2,841,373,536	2,952,635,563	92.3	96.2		
	流	動	企 業 債	12,210,471	0.1	△ 7,226,655	19,437,126	21,941,363	55.7	88.6	
			他 会 計 借 入 金	建設改良等長期借入金	36,358,000	0.2		36,358,000	36,358,000	100.0	100.0
				その他長期借入金	33,642,000	0.2		33,642,000	33,642,000	100.0	100.0
		計	70,000,000	0.3		70,000,000	70,000,000	100.0	100.0		
	負	債	未 払 金	66,073,002	0.3	5,862,938	60,210,064	23,296,714	283.6	258.4	
			未 払 費 用	34,225	0.0	△ 13,719	47,944	61,230	55.9	78.3	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	3,972,364	0.0	△ 121,210	4,093,574	4,028,956	98.6	101.6	
			計	3,972,364	0.0	△ 121,210	4,093,574	4,028,956	98.6	101.6	
	預 り 金	預り金	137,081	0.0	△ 6,719	143,800	197,550	69.4	72.8		
		計	152,427,143	0.7	△ 1,505,365	153,932,508	119,525,813	127.5	128.8		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	長期前受金	16,918,122,060	72.8	△ 12,437,149	16,930,559,209	17,378,293,049	97.4	97.6	
			長期前受金収益化累計額	1,366,622,926		19,986,422	1,346,636,504	1,416,809,929			
計			15,551,499,134	72.8	△ 32,423,571	15,583,922,705	15,961,483,120	97.4	97.6		
合 計			18,429,687,123	86.3	△ 149,541,626	18,579,228,749	19,033,644,496	96.8	97.6		
資 本	資 本 金	資 本 金	1,988,944,373	9.3	178,000,000	1,810,944,373	1,654,940,659	120.2	109.4		
		計	1,988,944,373	9.3	178,000,000	1,810,944,373	1,654,940,659	120.2	109.4		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	その他資本剰余金	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
			計	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
	剰 余 金	利 益 剰 余 金	建設改良積立金	346,938,720	1.6	19,395,362	327,543,358	364,588,511	95.2	89.8	
			当年度未処分利益剰余金	216,491,382	1.0	△ 68,903,980	285,395,362	296,958,561	72.9	96.1	
			計	563,430,102	2.6	△ 49,508,618	612,938,720	661,547,072	85.2	92.7	
	計	931,910,178	4.4	△ 49,508,618	981,418,796	1,030,027,148	90.5	95.3			
合 計			2,920,854,551	13.7	128,491,382	2,792,363,169	2,684,967,807	108.8	104.0		
負債及び資本の計			21,350,541,674	100.0	△ 21,050,244	21,371,591,918	21,718,612,303	98.3	98.4		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(工業用水道事業会計)

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	128,491,382	21,096,020	107,395,362	140,954,847
(2) 減価償却費	220,687,515	39,777,703	180,909,812	177,491,505
(3) 固定資産除却損	5,863,132	△ 367,699,003	373,562,135	11,914,464
(4) 特別利益	△ 2,989,946	△ 2,989,946		
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,828,703	△ 12,847,929	1,019,226	21,581,000
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 121,210	△ 185,828	64,618	396,596
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 21,573,516	1,270,611	△ 22,844,127	△ 4,518,864
(8) 長期前受金戻入額	△ 40,217,541	351,472,927	△ 391,690,468	△ 46,018,864
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 331,976	71,566	△ 403,542	△ 467,913
(10) 支払利息	701,786	△ 282,778	984,564	1,283,690
(11) 未収金の増減額(△は増加)	17,087,485	31,626,168	△ 14,538,683	7,696,223
(12) その他流動資産の増減額(△は増加)	40,115	80,230	△ 40,115	
(13) 未払金の増減額(△は減少)	5,862,938	△ 31,050,412	36,913,350	△ 36,426,690
(14) 預り金の増減額(△は減少)	△ 6,719	47,031	△ 53,750	△ 28,221
小 計	301,664,742	30,386,360	271,278,382	273,857,773
(15) 利息及び配当金の受取額	387,611	20,812	366,799	575,419
(16) 利息の支払額	△ 715,505	282,345	△ 997,850	△ 1,297,057
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	301,336,848	30,689,517	270,647,331	273,136,135
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 12,033,753	290,581,961	△ 302,615,714	△ 102,200,113
(2) 無形固定資産の取得による支出				△ 182,600
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,481,000	△ 1,708,000	13,189,000	19,331,000
(4) 工事負担金による収入		△ 1,978,560	1,978,560	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 552,753	286,895,401	△ 287,448,154	△ 83,051,713
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,437,126	2,504,237	△ 21,941,363	△ 22,952,001
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 36,358,000		△ 36,358,000	△ 25,970,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 33,642,000		△ 33,642,000	△ 24,030,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 89,437,126	2,504,237	△ 91,941,363	△ 72,952,001
資金増加額(又は減少額)	211,346,969	320,089,155	△ 108,742,186	117,132,421
資金期首残高	1,370,267,788	△ 108,742,186	1,479,009,974	1,361,877,553
資金期末残高	1,581,614,757	211,346,969	1,370,267,788	1,479,009,974

別表 5 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.7	% △ 5.1	% 1.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.11	回 0.11	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 15.5	% △ 48.0	% 13.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.6	% 0.5	% 0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.2	112.2	124.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.4	67.6	115.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	127.2	112.2	122.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.7	4.3	5.5
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.0	9.2	7.7
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 100,930	千円 97,973	千円 98,599
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,288.6	% 939.4	% 1,076.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	85.9	86.0	86.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.4	93.9	93.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

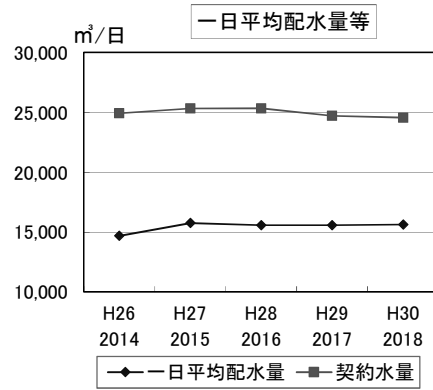
○ 一日平均配水量等

(単位: m³/日)

区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
計画業務量			15,616	15,616	15,616
一日平均配水量	14,683	15,753	15,586	15,563	15,627
契約水量	24,919	25,319	25,324	24,692	24,547

(注) 1 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。

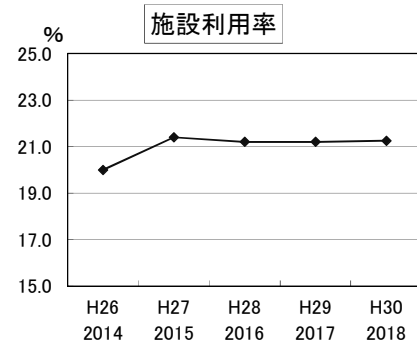
2 契約水量は、企業と契約した基本契約水量(各年度期末)である。



○ 施設利用率

(単位: %)

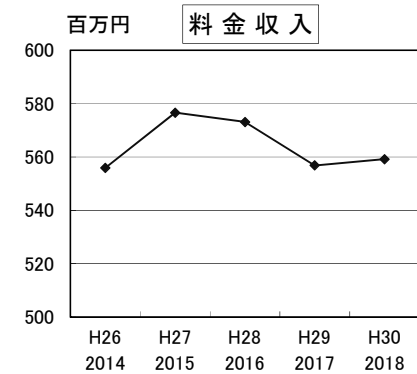
区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
施設利用率	20.0	21.4	21.2	21.2	21.2
対前年度増減	0.1	1.4	△ 0.2	0.0	0.0



○ 料金収入

(単位: 千円)

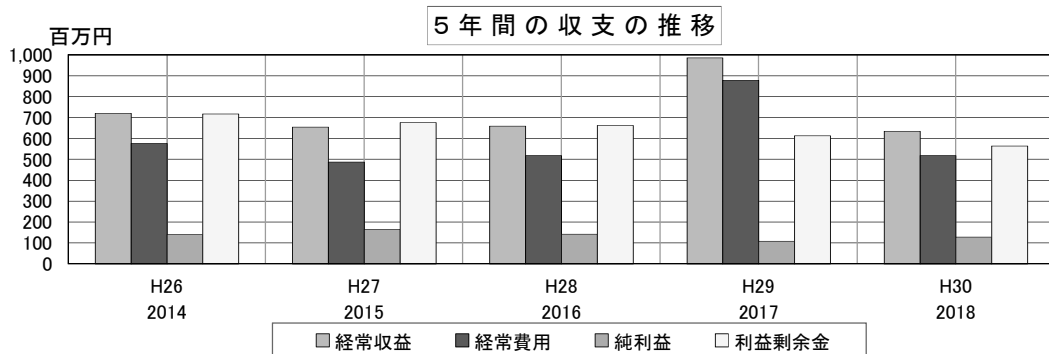
区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
料金収入	555,891	576,584	573,070	556,809	559,168
対前年度増減	14,068	20,693	△ 3,514	△ 16,261	2,359



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
経常収益	719,206	654,125	658,373	985,227	634,080
経常費用	575,712	487,029	517,418	877,832	517,722
特別利益		2,195			12,133
特別損失	3,478	3,930			
純利益	140,016	165,361	140,955	107,395	128,491
利益剰余金	717,231	675,592	661,547	612,939	563,430



用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「足利市あがた駅南地区」の造成工事を実施したほか、事業主体に決定した「芳賀町芳賀第2地区」の詳細設計業務等に着手した。

また、分譲した産業団地は、「足利市あがた駅南地区」及び「矢板市矢板南地区」の2地区となっている。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「足利市あがた駅南地区」及び「矢板市矢板南地区」における一括分譲3件、7.66ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営戦略（平成28(2016)～令和7(2025)年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は152.56ヘクタールであり、そのうち分譲済（割賦分譲契約を含む）面積が137.41ヘクタール、未分譲面積が15.14ヘクタールで、分譲率は90.1%となっている。

○ 業 務 実 績 表 (単位：件、ha、千円)

区 分 年 度	一 括 分 譲			割 賦 分 譲			賃 貸 借 (メガソーラー)		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃 貸 料
平成30年度 2018	3	7.66	1,213,300	2	0.32 (3.41)	27,827 (330,000)	3	8.94	17,957
平成29年度 2017	11	17.25	2,432,200	2	0.40 (3.41)	35,000 (330,000)	3	8.94	17,957

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況 (単位：ha、%)

地 区 名	団 地 名	分譲対象面積	分 譲 済 面 積		分 譲 率	未分譲面積
				うち当年度分譲		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢 板 南	47.91	39.93 (8.94)	2.81	83.4	7.97
真岡市大和田地区	大 和 田	21.23	19.65		92.6	1.58
壬生町羽生田地区	みぶ羽生田	71.01	71.01		100.0	
足利市あがた駅南地区	あがた駅南	12.41	6.82	4.84	55.0	5.59
計		152.56	137.41	7.66	90.1	15.14

(注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 分譲済面積には割賦分譲契約面積を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,541,220,000	1,260,403,162	△ 280,816,838	81.8
営 業 外 収 益	21,778,000	14,027,096	△ 7,750,904	64.4
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	1,563,000,000	1,274,430,258	△ 288,569,742	81.5

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,451,080,000	1,199,013,985	252,066,015	82.6
営 業 外 費 用	10,919,000	7,328,467	3,590,533	67.1
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	1,465,000,000	1,206,342,452	258,657,548	82.3

事業収益の決算額は、1,274,430,258円で、予算額と比べると288,569,742円少なくなっており、収入率は、81.5%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,206,342,452円であり、執行率は82.3%となっている。これは、短期分譲原価が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,312,000,000	128,000,000	△ 1,184,000,000	9.8
基 金 収 益	305,000	91,202	△ 213,798	29.9
負 担 金	442,000,000	271,102,800	△ 170,897,200	61.3
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000	268,700,000	268,699,000	*
雑 収 入	1,294,000	830,268	△ 463,732	64.2
資 本 的 収 入	1,766,000,000	679,124,270	△ 1,086,875,730	38.5

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,128,512,000	607,046,284	1,256,017,000	265,448,716	28.5
基 金 積 立 金	305,000	91,202		213,798	29.9
企 業 債 償 還 金	1,608,000,000	1,327,000,000		281,000,000	82.5
長 期 借 入 金 償 還 金	598,000,000	598,000,000			100.0
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	4,339,817,000	2,532,137,486	1,256,017,000	551,662,514	58.3

資本的収入の決算額は、679,124,270円で、予算額と比べると1,086,875,730円少なくなっており、収入率は38.5%となっている。これは、分譲前受金が増加したものの、企業債及び負担金が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、2,532,137,486円であり、執行率は58.3%、繰越額は1,256,017,000円で、551,662,514円の不用額が生じている。建設改良費は、主に「足利市あがた駅南地区」及び「芳賀町芳賀第2地区」の土地造成費530,214,210円であり、繰越額は、両地区の土地造成費である。不用額は、両地区の土地造成費及び「芳賀町芳賀第2地区」の開発調査費である。

資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,618,853円を除く）が資本的支出に不足する額1,856,632,069円については、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,260,403,162	2,490,792,585	△ 1,230,389,423	50.6
営 業 外 収 益	1,752,995	1,229,207	523,788	142.6
総 収 益	1,262,156,157	2,492,021,792	△ 1,229,865,635	50.6
営 業 費 用	1,196,866,277	2,204,411,202	△ 1,007,544,925	54.3
営 業 外 費 用	19,276,176	12,902,302	6,373,874	149.4
総 費 用	1,216,142,453	2,217,313,504	△ 1,001,171,051	54.8
純 利 益	46,013,704	274,708,288	△ 228,694,584	16.8
前年度繰越利益剰余金		△ 9,426,520,006	9,426,520,006	*
当年度未処分利益剰余金	46,013,704	△ 9,151,811,718	9,197,825,422	*

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

総収益は1,262,156,157円、総費用は1,216,142,453円であり、当年度純利益は46,013,704円となっている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,229,865,635円（49.4%）減少している。

営業収益は1,260,403,162円であり、前年度と比べると1,230,389,423円（49.4%）減少している。これは、分譲収益が減少したことによるものである。

営業外収益は1,752,995円であり、前年度と比べると523,788円（42.6%）増加している。これは、割賦利息及び雑収益が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると1,001,171,051円（45.2%）減少している。

営業費用は1,196,866,277円であり、前年度と比べると1,007,544,925円（45.7%）減少している。これは、分譲原価が減少したことによるものである。

営業外費用は19,276,176円で、前年度と比べると6,373,874円（49.4%）増加している。これは、支払利息が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	2,409,241,549	2,926,534,986	△ 517,293,437	82.3
固定資産	4,195,132,783	4,204,836,977	△ 9,704,194	99.8
流動資産	2,399,874,693	3,266,969,335	△ 867,094,642	73.5
資 産	9,004,249,025	10,398,341,298	△ 1,394,092,273	86.6
固定負債	4,611,527,118	4,671,691,692	△ 60,164,574	98.7
流動負債	1,465,102,423	3,096,156,140	△ 1,631,053,717	47.3
繰延収益	686,206,299	435,185,187	251,021,112	157.7
負 債	6,762,835,840	8,203,033,019	△ 1,440,197,179	82.4
資本金	2,195,399,481	11,347,119,997	△ 9,151,720,516	19.3
剰余金	46,013,704	△ 9,151,811,718	9,197,825,422	*
資 本	2,241,413,185	2,195,308,279	46,104,906	102.1
負債・資本	9,004,249,025	10,398,341,298	△ 1,394,092,273	86.6

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

資産は9,004,249,025円であり、前年度と比べると1,394,092,273円（13.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が1,440,197,179円（17.6%）減少し、資本が46,104,906円（2.1%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で517,293,437円、固定資産で9,704,194円及び流動資産で867,094,642円それぞれ減少している。事業資産の減少は、「足利市あがた駅南地区」及び「矢板市矢板南地区」の分譲によるものである。固定資産の減少は、長期貸付金の償還によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で60,164,574円、流動負債で1,631,053,717円それぞれ減少し、繰延収益が251,021,112円増加している。固定負債の減少は、主に企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、企業債及び他会計借入金の減によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金の増によるものである。

資本は、資本金が9,151,720,516円減少し、剰余金が9,197,825,422円増加している。これは、地方公営企業法第32条第4項の規定に基づき、議会の議決を経て資本金を減少し、繰越欠損金を解消したものであり、剰余金は当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,855,634	2,041,378,842	△ 981,523,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,053,554	△ 165,704,169	130,650,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,797,000,000	△ 1,669,000,000	△ 128,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 772,197,920	206,674,673	△ 978,872,593
資金期首残高	3,158,066,327	2,951,391,654	206,674,673
資金期末残高	2,385,868,407	3,158,066,327	△ 772,197,920

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に分譲収益により、1,059,855,634円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の取得額が分譲前受金及び負担金の額を上回ったことにより、35,053,554円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計借入金の償還額が企業債借入額を上回ったことにより、1,797,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は2,385,868,407円となっており、期首と比べると772,197,920円（24.5%）減少している。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

区分 項目		平成30年度 2018	構成 比率	対前 年比	平成29年度 2017	構成 比率	平成28年度 2016	構成 比率	すう勢比率			
									30年度 2018	29年度 2017		
経常 収益	営業 収益	円 1,241,126,938	% 98.3	% 50.3	円 2,467,200,000	% 99.0	円 1,061,883,944	% 97.1	% 116.9	% 232.3		
	その他営業収益	19,276,224	1.5	81.7	23,592,585	0.9	30,554,025	2.8	63.1	77.2		
	計	1,260,403,162	99.9	50.6	2,490,792,585	100.0	1,092,437,969	99.9	115.4	228.0		
	営業外 収益	受取利息及び配当金	469,777	0.0	97.9	479,958	0.0	897,836	0.1	52.3	53.5	
	割賦利息	413,674	0.0	404.5	102,258	0.0	248,839	0.0	166.2	41.1		
	雑収益	869,544	0.1	134.4	646,991	0.0	446,148	0.0	194.9	145.0		
	計	1,752,995	0.1	142.6	1,229,207	0.0	1,592,823	0.1	110.1	77.2		
	合計	1,262,156,157	100.0	50.6	2,492,021,792	100.0	1,094,030,792	100.0	115.4	227.8		
	経常 費用	営業 費用	分譲原価	1,081,375,105	88.9	54.6	1,978,776,049	89.2	891,654,206	84.8	121.3	221.9
		一般管理費	115,491,172	9.5	51.2	225,635,153	10.2	141,826,881	13.5	81.4	159.1	
計		1,196,866,277	98.4	54.3	2,204,411,202	99.4	1,033,481,087	98.3	115.8	213.3		
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	7,328,467	0.6	74.0	9,904,026	0.4	17,679,572	1.7	41.5	56.0	
雑支出		11,947,709	1.0	398.5	2,998,276	0.1	2,100	0.0	*	*		
計		19,276,176	1.6	149.4	12,902,302	0.6	17,681,672	1.7	109.0	73.0		
合計	1,216,142,453	100.0	54.8	2,217,313,504	100.0	1,051,162,759	100.0	115.7	210.9			
経常利益		46,013,704		16.8	274,708,288		42,868,033		107.3	640.8		
特別利益							2,004,600					
特別損失												
当年度純利益		46,013,704		16.8	274,708,288		44,872,633		102.5	612.2		
前年度繰越利益剰余金					△ 9,426,520,006		△ 9,471,392,639			99.5		
当年度未処分利益剰余金		46,013,704		*	△ 9,151,811,718		△ 9,426,520,006		*	97.1		

別表2 比較費用内訳表

区分 項目		平成30年度 2018	構成比率		平成29年度 2017	構成比率		平成28年度 2016	構成比率		すう勢比率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対総費用	30年度 2018	29年度 2017
営業 費用	分譲原価	円 1,081,375,105	% 90.4	% 88.9	円 1,978,776,049	% 89.8	円 891,654,206	% 86.3	% 121.3	% 221.9		
	人件費	71,052,601	5.9	5.8	57,658,903	2.6	59,075,472	5.7	120.3	97.6		
	その他の営業費用	44,438,571	3.7	3.7	167,976,250	7.6	82,751,409	8.0	53.7	203.0		
	計	1,196,866,277	100.0	98.4	2,204,411,202	100.0	1,033,481,087	100.0	115.8	213.3		
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,328,467	38.0	0.6	9,904,026	76.8	17,679,572	100.0	41.5	56.0		
	雑支出	11,947,709	62.0	1.0	2,998,276	23.2	2,100	0.0	*	*		
	計	19,276,176	100.0	1.6	12,902,302	100.0	17,681,672	100.0	109.0	73.0		
特別損失												
総費用(合計)		1,216,142,453		100.0	2,217,313,504		1,051,162,759		115.7	210.9		

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分	平成30年度 A	構成 比率	比較増減	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率		
		2018	2017		2016	30年度 2018	29年度 2017			
資産	事業資産	分譲土地	795,568,802	8.8	△ 275,064,039	1,070,632,841	2,115,920,691	37.6	50.6	
		割賦分譲元金	290,344,132	3.2	△ 31,166,080	321,510,212				
		土地造成勘定	1,323,328,615	14.7	△ 211,063,318	1,534,391,933	1,618,162,573	81.8	94.8	
		計	2,409,241,549	26.8	△ 517,293,437	2,926,534,986	3,734,083,264	64.5	78.4	
	固定資産	有形固定資産	土地	2,398,539,247	12.7		2,398,539,247	2,398,539,247	100.0	100.0
			減損損失累計額	1,257,550,009			1,257,550,009	1,257,550,009		
		無形固定資産	工具、器具及び備品	1,659,197	0.0	631,490	1,027,707	1,027,707	706.7	60.7
			減価償却累計額	750,893		△ 198,778	949,671	899,183		
			計	1,141,897,542		830,268	1,141,067,274	1,141,117,762		
		無形固定資産	共有その他無形固定資産			△ 225,664	225,664	471,840		47.8
	計				△ 225,664	225,664	471,840		47.8	
	資産	投資	出資金	2,538,818,180	28.2		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
			長期貸付金	208,300,000	2.3	△ 10,400,000	218,700,000	229,100,000	90.9	95.5
			基金	304,509,061	3.4	91,202	304,417,859	304,326,632	100.1	100.0
			その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0
			計	3,053,235,241	33.9	△ 10,308,798	3,063,544,039	3,073,852,812	99.3	99.7
		計	4,195,132,783	46.6	△ 9,704,194	4,204,836,977	4,215,442,414	99.5	99.7	
	流動資産	現金預金	2,385,868,407	26.5	△ 772,197,920	3,158,066,327	2,951,391,654	80.8	107.0	
		未収金	14,006,286	0.2	△ 94,896,722	108,903,008	69,159,408	20.3	157.5	
		計	2,399,874,693	26.7	△ 867,094,642	3,266,969,335	3,020,551,062	79.5	108.2	
合計	9,004,249,025	100.0	△ 1,394,092,273	10,398,341,298	10,970,076,740	82.1	94.8			
負債	固定負債	企業債	2,513,000,000	27.9	△ 76,000,000	2,589,000,000	3,890,000,000	64.6	66.6	
		借入金計	2,000,000,000	22.2		2,000,000,000	2,598,000,000	77.0	77.0	
		退職給付引当金	98,527,118	1.1	15,835,426	82,691,692	76,921,692	128.1	107.5	
		計	98,527,118	1.1	15,835,426	82,691,692	76,921,692	128.1	107.5	
	流動負債	企業債	借入金計	485,000,000	5.4	△ 1,123,000,000	1,608,000,000	1,546,000,000	31.4	104.0
			建設改良等長期借入金			△ 598,000,000	598,000,000	430,000,000		139.1
		計			△ 598,000,000	598,000,000	430,000,000		139.1	
		未払金	30,421,578	0.3	16,854,398	13,567,180	187,618,566	16.2	7.2	
		未払費用	57,787	0.0	△ 13,433	71,220	103,414	55.9	68.9	
		預り金	36,376,551	0.4	26,297	36,350,254	69,963,267	52.0	52.0	
		前受金	206,700,000	2.3	86,200,000	120,500,000	75,400,000	274.1	159.8	
		引当金	8,482,000	0.1	809,521	7,672,479	7,744,640	109.5	99.1	
		計	8,482,000	0.1	809,521	7,672,479	7,744,640	109.5	99.1	
		原価見返勘定	698,064,507	7.8	△ 13,930,500	711,995,007	167,811,900	416.0	424.3	
	計	1,465,102,423	16.3	△ 1,631,053,717	3,096,156,140	2,484,641,787	59.0	124.6		
	繰延収益	長期前受金	686,206,299	7.6	251,021,112	435,185,187				
		計	686,206,299	7.6	251,021,112	435,185,187				
	合計	6,762,835,840	75.1	△ 1,440,197,179	8,203,033,019	9,049,563,479	74.7	90.6		
	資本	資本金	資本金	2,195,399,481	24.4	△ 9,151,720,516	11,347,119,997	11,347,033,267	19.3	100.0
			計	2,195,399,481	24.4	△ 9,151,720,516	11,347,119,997	11,347,033,267	19.3	100.0
剰余金		当年度未処分利益剰余金	46,013,704	0.5	9,197,825,422	△ 9,151,811,718	△ 9,426,520,006	*	97.1	
		計	46,013,704	0.5	9,197,825,422	△ 9,151,811,718	△ 9,426,520,006	*	97.1	
計	46,013,704	0.5	9,197,825,422	△ 9,151,811,718	△ 9,426,520,006	*	97.1			
合計	2,241,413,185	24.9	46,104,906	2,195,308,279	1,920,513,261	116.7	114.3			
負債及び資本の計	9,004,249,025	100.0	△ 1,394,092,273	10,398,341,298	10,970,076,740	82.1	94.8			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（用地造成事業会計）

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	46,013,704	△ 228,694,584	274,708,288	44,872,633
(2) 分譲原価	1,081,375,105	△ 897,400,944	1,978,776,049	891,654,206
(3) 減価償却費	266,704	△ 29,960	296,664	296,664
(4) たな卸資産減耗費	181,014	△ 106,793,678	106,974,692	29,253,052
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,835,426	10,065,426	5,770,000	5,770,000
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	809,521	881,682	△ 72,161	△ 47,912
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 883,451	△ 301,235	△ 582,216	△ 1,146,675
(8) 支払利息	7,328,467	△ 2,575,559	9,904,026	17,679,572
(9) 固定資産売却損益(△は益)	40,676	40,676		
(10) 未収金の増減額(△は増加)	94,855,695	134,474,603	△ 39,618,908	△ 66,634,957
(11) 未払金の増減額(△は減少)	16,854,398	190,905,784	△ 174,051,386	151,632,539
(12) 預り金の増減額(△は減少)	26,297	33,639,310	△ 33,613,013	△ 48,303,601
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 196,430,500	△ 118,800,500	△ 77,630,000	△ 3,624,600
小 計	1,066,273,056	△ 984,588,979	2,050,862,035	1,021,400,921
(14) 利息及び配当金の受取額	924,478	471,451	453,027	1,345,426
(15) 利息の支払額	△ 7,341,900	2,594,320	△ 9,936,220	△ 17,696,560
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,059,855,634	△ 981,523,208	2,041,378,842	1,005,049,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 事業資産の取得による支出	△ 566,004,934	167,452,732	△ 733,457,666	△ 1,142,083,727
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000		10,400,000	10,400,000
(3) 負担金による収入	251,021,112	△ 184,164,075	435,185,187	
(4) 分譲前受による収入	268,700,000	148,200,000	120,500,000	75,400,000
(5) その他の投資活動による収入	830,268	△ 838,042	1,668,310	490,822
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 35,053,554	130,650,615	△ 165,704,169	△ 1,055,792,905
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,000,000	△ 842,000,000	970,000,000	2,194,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,327,000,000	882,000,000	△ 2,209,000,000	△ 2,089,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 598,000,000	△ 168,000,000	△ 430,000,000	△ 739,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,797,000,000	△ 128,000,000	△ 1,669,000,000	△ 634,000,000
資金増加額(又は減少額)	△ 772,197,920	△ 978,872,593	206,674,673	△ 684,743,118
資金期首残高	3,158,066,327	206,674,673	2,951,391,654	3,636,134,772
資金期末残高	2,385,868,407	△ 772,197,920	3,158,066,327	2,951,391,654

別表 5 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.4	% 2.6	% 0.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	105.7	113.0	105.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	104.3	112.4	103.8
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.9	4.7	1.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	104.1	112.4	103.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	5.4	2.3	5.6
財務比率 (安全性)	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 182,073	千円 415,132	千円 210,067
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 121.6	% 105.5	% 163.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	17.5	22.0	26.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.7	103.8	96.4	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定

別紙 参考資料

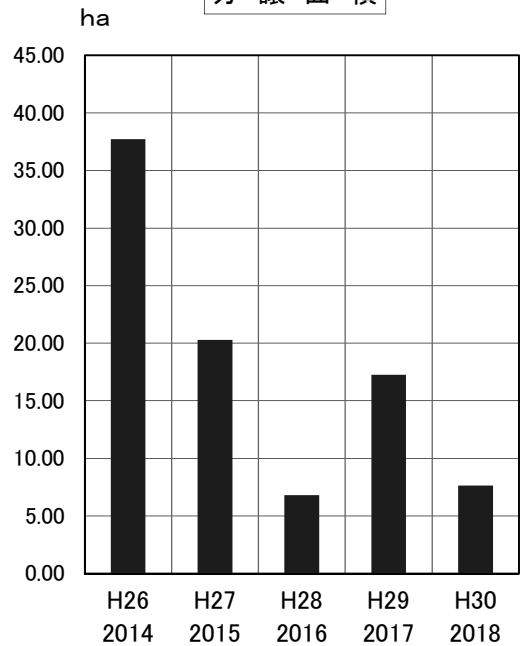
○ 分譲面積

(単位:ha)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
計画業務量			8.00	5.20	9.30
分譲面積	37.73	20.28	6.81	17.25	7.66
内	矢板南	3.27		3.71	2.81
	小山東部			0.89	
	大和田			0.66	2.22
訳	羽生田	37.73	17.01	5.26	9.35
	あがた駅南			1.97	4.84

- (注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間:H28~R7)」による。
 3 小山東部は平成28年度、羽生田は平成30年度に分譲完了

分譲面積

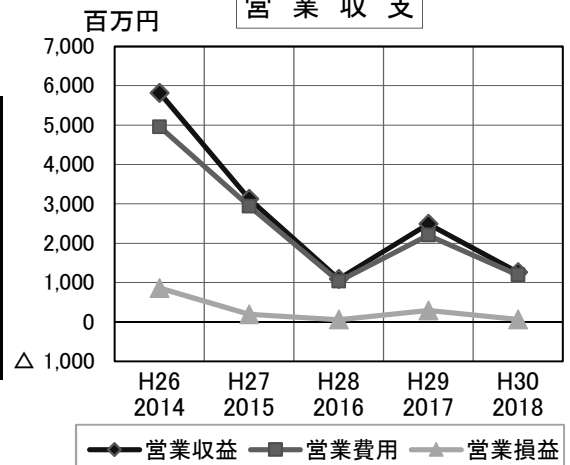


○ 営業収支

(単位:千円)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
営業収益	5,822,640	3,130,976	1,092,438	2,490,792	1,260,403
営業費用	4,961,288	2,940,572	1,033,481	2,204,411	1,196,866
営業損益	861,352	190,404	58,957	286,381	63,537

営業収支

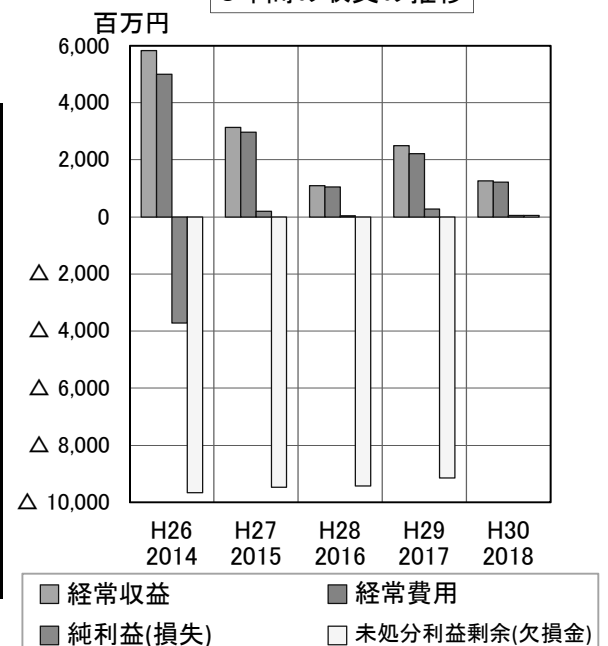


○ 5年間の収支の推移

(単位:千円)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
経常収益	5,829,989	3,133,724	1,094,031	2,492,022	1,262,156
経常費用	4,998,751	2,961,931	1,051,163	2,217,314	1,216,142
特別利益		25,653	2,005		
特別損失	4,555,492	3,729			
純利益(損失)	△ 3,724,254	193,717	44,873	274,708	46,014
未処分利益 剰余金(欠損金)	△ 9,665,109	△ 9,471,392	△ 9,426,520	△ 9,151,812	46,014

5年間の収支の推移



(注) 平成30年度に資本金を減少し、繰越欠損金を解消した。

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が指定管理者として管理運営を行っており、期間は平成26(2014)年4月1日から平成31(2019)年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は20,982,857円となっている。

ゴルフ場の営業日数は341日、利用者数は37,341人となっている。これを前年度と比べると993人(2.7%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、年度別推移は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数		
	平日	休日等	計	平日	休日等	計
平成30年度 2018	日 228	日 113	日 341	人 19,316	人 18,025	人 37,341
平成29年度 2017	233	113	346	19,055	17,293	36,348
比較増減	△ 5		△ 5	261	732	993
対前年度比	% 97.9	% 100.0	% 98.6	% 101.4	% 104.2	% 102.7

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は95,961,744円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,391.27	62,899,956	平成30(2018)年 4月1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	370.05	9,733,788	平成29(2017)年 4月1日
本町合同ビル駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	9,072,000	平成30(2018)年 4月1日
栃 の 実 駐 車 場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	14,256,000	平成30(2018)年 4月1日
合 計			95,961,744	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益				
ゴルフ場事業	20,982,000	20,982,857	857	100.0
賃貸ビル事業	175,524,000	175,538,704	14,704	100.0
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	278,060,000	264,551,292	△ 13,508,708	95.1
ゴルフ場事業	1,018,000	576,945	△ 441,055	56.7
賃貸ビル事業	1,476,000	1,101,565	△ 374,435	74.6
事 業 収 益	477,060,000	462,751,363	△ 14,308,637	97.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用				
経営総合管理事業	265,290,000	252,930,992	12,359,008	95.3
ゴルフ場事業	19,840,000	19,504,972	335,028	98.3
賃貸ビル事業	147,031,000	139,197,809	7,833,191	94.7
営 業 外 費 用				
経営総合管理事業	12,770,000	11,620,300	1,149,700	91.0
ゴルフ場事業	1,160,000	1,024,280	135,720	88.3
賃貸ビル事業	8,669,000	7,749,044	919,956	89.4
事 業 費 用	454,760,000	432,027,397	22,732,603	95.0

事業収益の決算額は、462,751,363円で、予算額と比べ14,308,637円少なくなっており、収入率は97.0%となっている。

事業費用の決算額は、432,027,397円であり、執行率は95.0%で、22,732,603円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入
該当なし

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業 長期借入金償還金	11,000,000	11,000,000		100.0
賃貸ビル事業 建設改良費	106,000	89,495	16,505	84.4
企業債償還金	20,000,000	20,000,000		100.0
長期借入金償還金	30,894,000	30,000,000	894,000	97.1
資本的支出	62,000,000	61,089,495	910,505	98.5

資本的支出の決算額は、61,089,495円で、執行率は98.5%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額11,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

賃貸ビル事業における資本的支出額50,089,495円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	182,059,895	182,041,788	18,107	100.0
営業外収益	250,370,099	231,267,225	19,102,874	108.3
総収益	432,429,994	413,309,013	19,120,981	104.6
営業費用	401,269,596	376,719,619	24,549,977	106.5
営業外費用	443,061	477,451	△ 34,390	92.8
総費用	401,712,657	377,197,070	24,515,587	106.5
純利益	30,717,337	36,111,943	△ 5,394,606	85.1
前年度繰越欠損金	1,261,959,937	1,298,071,880	△ 36,111,943	97.2
当年度未処理欠損金	1,231,242,600	1,261,959,937	△ 30,717,337	97.6

総収益は432,429,994円、総費用は401,712,657円である。当年度純利益は30,717,337円であり、前年度と比べると5,394,606円（14.9%）減少している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業外収益	248,697,322	228,380,392	20,316,930	108.9
総収益	248,697,322	228,380,392	20,316,930	108.9
営業費用	248,697,322	228,379,219	20,318,103	108.9
営業外費用		1,173	△ 1,173	皆減
総費用	248,697,322	228,380,392	20,316,930	108.9
純利益	0	0		

総収益、総費用とも248,697,322円であり、収支均衡している。

ア 収益

総収益は、営業外収益のみで、前年度と比べると20,316,930円（8.9%）増加している。これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると20,316,930円（8.9%）増加している。

営業費用は248,697,322円であり、前年度と比べると20,318,103円（8.9%）増加している。
これは、共通管理費のうち、主に退職給付費が増加したことによるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	19,428,572	19,428,572		100.0
営業外収益	576,945	1,392,910	△ 815,965	41.4
総収益	20,005,517	20,821,482	△ 815,965	96.1
営業費用	18,968,953	15,687,776	3,281,177	120.9
営業外費用	6,014	6,233	△ 219	96.5
総費用	18,974,967	15,694,009	3,280,958	120.9
純利益	1,030,550	5,127,473	△ 4,096,923	20.1
前年度繰越欠損金	1,149,677,989	1,154,805,462	△ 5,127,473	99.6
当年度未処理欠損金	1,148,647,439	1,149,677,989	△ 1,030,550	99.9

総収益は20,005,517円、総費用は18,974,967円であり、当年度純利益は1,030,550円となっている。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると815,965円（3.9%）減少している。

営業収益は19,428,572円であり、前年度と同額である。

営業外収益は576,945円であり、前年度と比べると815,965円（58.6%）減少している。

これは、主に雑収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると3,280,958円（20.9%）増加している。

営業費用は18,968,953円であり、前年度と比べると3,281,177円（20.9%）増加している。

これは、修繕費及び委託料が増加したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	162,631,323	162,613,216	18,107	100.0
営業外収益	1,095,832	1,493,923	△ 398,091	73.4
総収益	163,727,155	164,107,139	△ 379,984	99.8
営業費用	133,603,321	132,652,624	950,697	100.7
営業外費用	437,047	470,045	△ 32,998	93.0
総費用	134,040,368	133,122,669	917,699	100.7
純利益	29,686,787	30,984,470	△ 1,297,683	95.8
前年度繰越欠損金	112,281,948	143,266,418	△ 30,984,470	78.4
当年度未処理欠損金	82,595,161	112,281,948	△ 29,686,787	73.6

総収益は163,727,155円、総費用は134,040,368円である。当年度純利益は29,686,787円であり、前年度と比べると1,297,683円（4.2%）減少している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると379,984円（0.2%）減少している。

営業外収益は1,095,832円であり、前年度と比べると398,091円（26.6%）減少している。これは、主に雑収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると917,699円（0.7%）増加している。

営業費用は133,603,321円であり、前年度と比べると950,697円（0.7%）増加している。

営業外費用は437,047円であり、前年度と比べると32,998円（7.0%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,443,567,070	2,514,299,722	△ 70,732,652	97.2
流動資産	630,219,146	532,919,416	97,299,730	118.3
資産	3,073,786,216	3,047,219,138	26,567,078	100.9
固定負債	1,031,648,325	1,091,283,034	△ 59,634,709	94.5
流動負債	158,060,327	101,166,093	56,894,234	156.2
繰延収益	2,202,799	3,612,583	△ 1,409,784	61.0
負債	1,191,911,451	1,196,061,710	△ 4,150,259	99.7
資本金	3,103,593,555	3,103,593,555		100.0
剰余金	△ 1,221,718,790	△ 1,252,436,127	30,717,337	97.5
資本	1,881,874,765	1,851,157,428	30,717,337	101.7
負債・資本	3,073,786,216	3,047,219,138	26,567,078	100.9

資産は3,073,786,216円であり、前年度と比べると26,567,078円（0.9%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が4,150,259円（0.3%）減少し、資本が30,717,337円（1.7%）増加している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,563,830	9,563,830		100.0
流動資産	191,341,163	127,560,718	63,780,445	150.0
資産	200,904,993	137,124,548	63,780,445	146.5
固定負債	104,994,971	95,831,355	9,163,616	109.6
流動負債	86,386,212	31,769,383	54,616,829	271.9
負債	191,381,183	127,600,738	63,780,445	150.0
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	200,904,993	137,124,548	63,780,445	146.5

資産は200,904,993円であり、前年度と比べると63,780,445円（46.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が63,780,445円（50.0%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が63,780,445円増加している。これは、未収金及び現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債で9,163,616円、流動負債で54,616,829円それぞれ増加している。固定負債の増加は、退職給付引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

イ ゴルフ場事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,797,400,109	1,809,493,824	△ 12,093,715	99.3
流 動 資 産	28,863,344	26,820,179	2,043,165	107.6
資 産	1,826,263,453	1,836,314,003	△ 10,050,550	99.5
固 定 負 債	277,328,012	288,328,012	△ 11,000,000	96.2
流 動 負 債	11,382,900	11,023,000	359,900	103.3
繰 延 収 益	1,381,800	1,822,800	△ 441,000	75.8
負 債	290,092,712	301,173,812	△ 11,081,100	96.3
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	△ 1,148,647,439	△ 1,149,677,989	1,030,550	99.9
資 本	1,536,170,741	1,535,140,191	1,030,550	100.1
負債・資本	1,826,263,453	1,836,314,003	△ 10,050,550	99.5

資産は1,826,263,453円であり、前年度と比べると10,050,550円（0.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が11,081,100円（3.7%）減少し、資本が1,030,550円（0.1%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が12,093,715円減少し、流動資産が2,043,165円増加している。固定資産の減少は減価償却によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が11,000,000円減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものである。

資本は、剰余金が1,030,550円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	636,603,131	695,242,068	△ 58,638,937	91.6
流 動 資 産	410,014,639	378,538,519	31,476,120	108.3
資 産	1,046,617,770	1,073,780,587	△ 27,162,817	97.5
固 定 負 債	649,325,342	707,123,667	△ 57,798,325	91.8
流 動 負 債	60,291,215	58,373,710	1,917,505	103.3
繰 延 収 益	820,999	1,789,783	△ 968,784	45.9
負 債	710,437,556	767,287,160	△ 56,849,604	92.6
資 本 金	418,775,375	418,775,375		100.0
剰 余 金	△ 82,595,161	△ 112,281,948	29,686,787	73.6
資 本	336,180,214	306,493,427	29,686,787	109.7
負債・資本	1,046,617,770	1,073,780,587	△ 27,162,817	97.5

資産は1,046,617,770円であり、前年度と比べると27,162,817円（2.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が56,849,604円（7.4%）減少し、資本が29,686,787円（9.7%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が58,638,937円減少し、流動資産が31,476,120円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が57,798,325円減少し、流動負債が1,917,505円増加している。固定負債の減少は、主に他会計借入金及び企業債の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、剰余金が29,686,787円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3、別表3-1～3-3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,690,596	128,041,451	△ 18,350,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,866	△ 11,753,200	11,670,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000,000	△ 61,000,000	
資金増加額（又は減少額）	48,607,730	55,288,251	△ 6,680,521
資金期首残高	532,779,718	477,491,467	55,288,251
資金期末残高	581,387,448	532,779,718	48,607,730

平成30(2018)年度末の資金期末残高は581,387,448円となっている。

各事業の状況は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,031,306	31,522,574	△ 16,491,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
資金増加額（又は減少額）	15,031,306	31,522,574	△ 16,491,268
資金期首残高	127,560,718	96,038,144	31,522,574
資金期末残高	142,592,024	127,560,718	15,031,306

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、未収金が生じたものの、未払金及び退職給付引当金の増により、15,031,306円のプラスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は142,592,024円となっており、期首と比べると15,031,306円（11.8%）増加している。

イ ゴルフ場事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,043,165	15,416,222	△ 2,373,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,433,200	2,433,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,000	△ 11,000,000	
資金増加額（又は減少額）	2,043,165	1,983,022	60,143
資金期首残高	26,820,179	24,837,157	1,983,022
資金期末残高	28,863,344	26,820,179	2,043,165

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により13,043,165円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を返済したことにより11,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は28,863,344円となっており、期首と比べると2,043,165円(7.6%)増加している。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成30年度 A 2018	平成29年度 B 2017	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,616,125	81,102,655	513,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,866	△ 9,320,000	9,237,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,000,000	△ 50,000,000	
資金増加額（又は減少額）	31,533,259	21,782,655	9,750,604
資金期首残高	378,398,821	356,616,166	21,782,655
資金期末残高	409,932,080	378,398,821	31,533,259

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により81,616,125円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより82,866円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成30(2018)年度末の資金期末残高は409,932,080円となっており、期首と比べると31,533,259円(8.3%)増加している。

なお、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度までの詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4、別表4-1～4-3)のとおりである。

別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分	平成30年度	構成比率	対前年比	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	すう勢比率	
			2018			2017		2016		30年度 2018	29年度 2017
経常	営業収益	ゴルフ場収益	円 19,428,572	% 4.5	% 100.0	円 19,428,572	% 4.7	円 18,285,715	% 4.6	% 106.2	% 106.2
		賃貸収益	88,853,472	20.5	100.0	88,853,472	21.5	88,853,472	22.3	100.0	100.0
		その他営業収益	73,777,851	17.1	100.0	73,759,744	17.8	73,736,159	18.5	100.1	100.0
		計	182,059,895	42.1	100.0	182,041,788	44.0	180,875,346	45.4	100.7	100.6
	営業外収益	受取利息及び配当金	55,614	0.0	56.5	98,483	0.0	155,277	0.0	35.8	63.4
		長期前受金戻入	1,409,784	0.3	111.1	1,269,348	0.3	975,348	0.2	144.5	130.1
		他会計負担金	248,516,399	57.5	108.8	228,335,115	55.2	216,373,253	54.3	114.9	105.5
		雑収益	388,302	0.1	24.8	1,564,279	0.4	149,416	0.0	259.9	*
		計	250,370,099	57.9	108.3	231,267,225	56.0	217,653,294	54.6	115.0	106.3
	合計		432,429,994	100.0	104.6	413,309,013	100.0	398,528,640	100.0	108.5	103.7
経常	費用	施設管理費	74,105,800	18.4	106.0	69,883,488	18.5	71,762,516	19.5	103.3	97.4
		共通管理費	248,697,322	61.9	108.9	228,379,219	60.5	216,524,761	58.9	114.9	105.5
		一般管理費	7,650,839	1.9	111.0	6,894,484	1.8	7,088,170	1.9	107.9	97.3
		減価償却費	70,811,994	17.6	100.8	70,278,560	18.6	69,866,553	19.0	101.4	100.6
		資産減耗費	3,641	0.0	0.3	1,283,868	0.3				
		計	401,269,596	99.9	106.5	376,719,619	99.9	365,242,000	99.4	109.9	103.1
	費用外	支払利息及び 企業債取扱諸費	443,024	0.1	93.0	476,245	0.1	2,263,681	0.6	19.6	21.0
		雑支出	37		3.1	1,206	0.0	4,708	0.0	0.8	25.6
		計	443,061	0.1	92.8	477,451	0.1	2,268,389	0.6	19.5	21.0
		合計	401,712,657	100.0	106.5	377,197,070	100.0	367,510,389	100.0	109.3	102.6
経常利益		30,717,337		85.1	36,111,943		31,018,251		99.0	116.4	
特別利益											
特別損失											
当年度純利益		30,717,337		85.1	36,111,943		31,018,251		99.0	116.4	
前年度繰越欠損金		1,261,959,937		97.2	1,298,071,880		1,329,090,131		94.9	97.7	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金		1,231,242,600		97.6	1,261,959,937		1,298,071,880		94.9	97.2	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成30年度	構成比率		平成29年度	構成比率		平成28年度	構成比率		すう勢比率	
			2018	対営業費用	対総費用	2017	対営業費用	2016	対営業費用	30年度 2018	29年度 2017		
営業費用	人件費	円 194,561,986	% 48.5	% 48.4	円 159,973,362	% 42.5	円 166,457,775	% 45.6	% 116.9	% 96.1			
	修繕費	7,664,192	1.9	1.9	3,988,805	1.1	3,775,251	1.0	203.0	105.7			
	減価償却費	70,811,994	17.6	17.6	70,278,560	18.7	69,866,553	19.1	101.4	100.6			
	その他の営業費用	128,231,424	32.0	31.9	142,478,892	37.8	125,142,421	34.3	102.5	113.9			
	計	401,269,596	100.0	99.9	376,719,619	100.0	365,242,000	100.0	109.9	103.1			
費用外	支払利息及び 企業債取扱諸費	443,024		0.1	476,245		2,263,681		19.6	21.0			
	雑支出	37		0.0	1,206		4,708		0.8	25.6			
特別損失													
総費用（合計）		401,712,657		100.0	377,197,070		367,510,389		109.3	102.6			

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	平成30年度	構成	対前	平成29年度	構成	平成28年度	構成	すう勢比率	
			2018			比率		年比		2017	比率
			円	%	%	円	%	円	%	%	%
経常	営業収益	ゴルフ場収益									
		貸貸収益									
		その他営業収益									
		計									
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,934	0.0	109.2	1,771	0.0	85,877	0.0	2.3	2.1
		長期前受金戻入									
		他会計負担金	248,516,399	99.9	108.8	228,335,115	100.0	216,373,253	99.9	114.9	105.5
		雑収益	178,989	0.1	411.4	43,506	0.0	70,339	0.0	254.5	61.9
		計	248,697,322	100.0	108.9	228,380,392	100.0	216,529,469	100.0	114.9	105.5
		合計	248,697,322	100.0	108.9	228,380,392	100.0	216,529,469	100.0	114.9	105.5
経常費用	営業費用	施設管理費									
		共通管理費	248,697,322	100.0	108.9	228,379,219	100.0	216,524,761	100.0	114.9	105.5
		一般管理費									
		減価償却費									
		資産減耗費									
	計	248,697,322	100.0	108.9	228,379,219	100.0	216,524,761	100.0	114.9	105.5	
	営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費									
		雑支出			皆減	1,173	0.0	4,708	0.0		24.9
		計			皆減	1,173	0.0	4,708	0.0		24.9
		合計	248,697,322	100.0	108.9	228,380,392	100.0	216,529,469	100.0	114.9	105.5
経常利益											
特別利益											
特別損失											
当年度純利益											
前年度繰越欠損金											
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金											

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分	平成30年度	構成比率		平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	すう勢比率	
			2018	対営業費用	対総費用	2017	対営業費用	2016	対営業費用	30年度	29年度
			円	%	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	人件費		188,774,031	75.9	75.9	154,983,932	67.9	161,384,252	74.5	117.0	96.0
	修繕費		2,119,192	0.9	0.9	1,139,605	0.5	819,251	0.4	258.7	139.1
	減価償却費										
	その他の営業費用		57,804,099	23.2	23.2	72,255,682	31.6	54,321,258	25.1	106.4	133.0
	計		248,697,322	100.0	100.0	228,379,219	100.0	216,524,761	100.0	114.9	105.5
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出				1,173		4,708				24.9
特別損失											
総費用（合計）			248,697,322		100.0	228,380,392		216,529,469		114.9	105.5

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成30年度 2018	構成比率		平成29年度 2017	構成比率		すう勢比率			
				対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	30年度 2018	29年度 2017		
経常	営業収益	ゴルフ場収益	円 19,428,572	% 97.1	% 100.0	円 19,428,572	% 93.3	円 18,285,715	% 100.0	% 106.2	% 106.2	
		賃貸収益										
		その他営業収益										
		計	19,428,572	97.1	100.0	19,428,572	93.3	18,285,715	100.0	106.2	106.2	
	収益	営業外収益	受取利息及び配当金	145	0.0	94.8	153	0.0	7,013	0.0	2.1	2.2
			長期前受金戻入	441,000	2.2	150.0	294,000	1.4				
			他会計負担金									
		雑収益	雑収益	135,800	0.7	12.4	1,098,757	5.3	20	0.0	*	*
			計	576,945	2.9	41.4	1,392,910	6.7	7,033	0.0	*	*
		合計	20,005,517	100.0	96.1	20,821,482	100.0	18,292,748	100.0	109.4	113.8	
経常費用	営業費用	施設管理費	6,787,112	35.8	189.3	3,586,212	22.9	3,446,907	22.5	196.9	104.0	
		共通管理費										
		一般管理費	88,126	0.5	皆増			458,092	3.0	19.2		
		減価償却費	12,093,715	63.7	102.2	11,836,381	75.4	11,403,290	74.5	106.1	103.8	
		資産減耗費			皆減	265,183	1.7					
		計	18,968,953	100.0	120.9	15,687,776	100.0	15,308,289	100.0	123.9	102.5	
	費用外	営業外	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,980	0.0	96.5	6,200	0.0	6,480	0.0	92.3	95.7
			雑支出	34	0.0	103.0	33	0.0				
		計	6,014	0.0	96.5	6,233	0.0	6,480	0.0	92.8	96.2	
		合計	18,974,967	100.0	120.9	15,694,009	100.0	15,314,769	100.0	123.9	102.5	
経常利益	1,030,550		20.1	5,127,473		2,977,979		34.6	172.2			
特別利益												
特別損失												
当年度純利益	1,030,550		20.1	5,127,473		2,977,979		34.6	172.2			
前年度繰越欠損金	1,149,677,989		99.6	1,154,805,462		1,157,783,441		99.3	99.7			
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金	1,148,647,439		99.9	1,149,677,989		1,154,805,462		99.5	99.6			

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分	平成30年度 2018	構成比率		平成29年度 2017	構成比率		すう勢比率		
				対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用	30年度 2018	29年度 2017	
営業費用	人件費	人件費	円	%	%	円	%	円	%	%	
		修繕費	5,545,000	29.2	29.2	2,849,200	18.2	2,956,000	19.3	187.6	96.4
		減価償却費	12,093,715	63.8	63.7	11,836,381	75.4	11,403,290	74.5	106.1	103.8
		その他の営業費用	1,330,238	7.0	7.0	1,002,195	6.4	948,999	6.2	140.2	105.6
	計	18,968,953	100.0	100.0	15,687,776	100.0	15,308,289	100.0	123.9	102.5	
費用外	営業外	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,980		0.0	6,200		6,480		92.3	95.7
		雑支出	34		0.0	33					
特別損失											
総費用（合計）		18,974,967		100.0	15,694,009		15,314,769		123.9	102.5	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成30年度 2018	構成 比率	対前 年比	平成29年度 2017	構成 比率	平成28年度 2016	構成 比率	すう勢比率	
										30年度 2018	29年度 2017
経常 収益	営業 収益	賃貸ビル事業収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		貸 貸 収 益	88,853,472	54.3	100.0	88,853,472	54.1	88,853,472	54.3	100.0	100.0
		その他営業収益	73,777,851	45.1	100.0	73,759,744	44.9	73,736,159	45.0	100.1	100.0
		計	162,631,323	99.3	100.0	162,613,216	99.1	162,589,631	99.3	100.0	100.0
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	53,535	0.0	55.4	96,559	0.1	62,387	0.0	85.8	154.8
		長期前受金戻入	968,784	0.6	99.3	975,348	0.6	975,348	0.6	99.3	100.0
		他会計負担金									
		雑 収 益	73,513	0.0	17.4	422,016	0.3	79,057	0.0	93.0	533.8
		計	1,095,832	0.7	73.4	1,493,923	0.9	1,116,792	0.7	98.1	133.8
		合 計	163,727,155	100.0	99.8	164,107,139	100.0	163,706,423	100.0	100.0	100.2
経常 費用	営業 費用	施設管理費	67,318,688	50.2	101.5	66,297,276	49.8	68,315,609	50.4	98.5	97.0
		共通管理費									
		一般管理費	7,562,713	5.6	109.7	6,894,484	5.2	6,630,078	4.9	114.1	104.0
		減価償却費	58,718,279	43.8	100.5	58,442,179	43.9	58,463,263	43.1	100.4	100.0
		資産減耗費	3,641	0.0	0.4	1,018,685	0.8				
		計	133,603,321	99.7	100.7	132,652,624	99.6	133,408,950	98.3	100.1	99.4
	営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	437,044	0.3	93.0	470,045	0.4	2,257,201	1.7	19.4	20.8
		雑 支 出	3	0.0	皆増						
		計	437,047	0.3	93.0	470,045	0.4	2,257,201	1.7	19.4	20.8
		合 計	134,040,368	100.0	100.7	133,122,669	100.0	135,666,151	100.0	98.8	98.1
経常利益		29,686,787		95.8	30,984,470		28,040,272		105.9	110.5	
特別利益											
特別損失											
当年度純利益		29,686,787		95.8	30,984,470		28,040,272		105.9	110.5	
前年度繰越欠損金		112,281,948		78.4	143,266,418		171,306,690		65.5	83.6	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金		82,595,161		73.6	112,281,948		143,266,418		57.7	78.4	

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分	平成30年度 2018	構成比率		平成29年度 2017	構成比率	平成28年度 2016	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用	対総費用					30年度 2018	29年度 2017
営業 費用	人件費	人 件 費	5,787,955	4.3	4.3	4,989,430	3.8	5,073,523	3.8	114.1	98.3
		修繕費									
		減価償却費	58,718,279	43.9	43.8	58,442,179	44.1	58,463,263	43.8	100.4	100.0
		その他の営業費用	69,097,087	51.7	51.5	69,221,015	52.2	69,872,164	52.4	98.9	99.1
	計	133,603,321	100.0	99.7	132,652,624	100.0	133,408,950	100.0	100.1	99.4	
営業 費用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	437,044		0.3	470,045		2,257,201		19.4	20.8	
	雑 支 出	3		0.0							
特別損失											
総費用（合計）		134,040,368		100.0	133,122,669		135,666,151		98.8	98.1	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成30年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率	
			2018			2017	2016	30年度 2018	29年度 2017
			円	%	円	円	円	%	%
資産	固定資産	土地	1,674,580,662	54.5		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		建物	2,066,885,408			2,066,885,408	2,065,659,078	84.4	92.4
		減価償却累計額	1,373,680,911	22.6	65,097,502	1,308,583,409	1,244,720,625		
		構築物	327,727,340			327,727,340	327,727,340	85.4	92.7
		減価償却累計額	281,651,036	1.5	3,937,732	277,713,304	273,770,769		
		機械及び装置	146,019,000			146,019,000	139,279,000	181.2	190.2
		減価償却累計額	129,651,764	0.5	811,396	128,840,368	130,247,562		
		車両運搬具	3,612,100			3,612,100	3,192,100	819.3	*
		減価償却累計額	2,304,495	0.0	441,000	1,863,495	3,032,495		
		工具、器具及び備品	36,341,545			36,282,960	36,946,667	69.1	83.5
	減価償却累計額	34,385,225	0.1	465,552	33,919,673	34,116,577			
	計	2,433,492,624	79.2	△ 70,694,597	2,504,187,221	2,561,496,819	95.0	97.8	
	定無形資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
	共有その他無形固定資産	146,616	0.0	△ 38,055	184,671	224,501	65.3	82.3	
	建設仮勘定								
	計	510,616	0.0	△ 38,055	548,671	588,501	86.8	93.2	
	投資	長期貸付金							
	その他投資	9,563,830	0.3		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0	
	計	9,563,830	0.3		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0	
	計	2,443,567,070	79.5	△ 70,732,652	2,514,299,722	2,571,649,150	95.0	97.8	
流動資産	現金預金	581,387,448	18.9	48,607,730	532,779,718	477,491,467	121.8	111.6	
	未収金	48,831,698	1.6	48,692,000	139,698	26,597,387	183.6	0.5	
	前払金								
	その他流動資産								
計	630,219,146	20.5	97,299,730	532,919,416	504,088,854	125.0	105.7		
合計	3,073,786,216	100.0	26,567,078	3,047,219,138	3,075,738,004	99.9	99.1		
負債	固定負債	企業債	230,000,000	7.5	△ 20,000,000	250,000,000	270,000,000	85.2	92.6
		借入金							
		建設改良等長期借入金	360,000,000	11.7	△ 30,000,000	390,000,000	420,000,000	85.7	92.9
		借入金計							
		その他長期借入金	277,000,000	9.0	△ 11,000,000	288,000,000	299,000,000	92.6	96.3
		計	637,000,000	20.7	△ 41,000,000	678,000,000	719,000,000	88.6	94.3
		引当金							
		退職給付引当金	106,686,804	3.5	9,557,991	97,128,813	68,939,813	154.8	140.9
		修繕準備引当金	57,961,521	1.9	△ 8,192,700	66,154,221	73,260,521	79.1	90.3
		計	164,648,325	5.4	1,365,291	163,283,034	142,200,334	115.8	114.8
	計	1,031,648,325	33.6	△ 59,634,709	1,091,283,034	1,131,200,334	91.2	96.5	
	流動負債	企業債	20,000,000	0.7		20,000,000	20,000,000	100.0	100.0
		借入金							
		建設改良等長期借入金	30,000,000	1.0		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0
		借入金計							
		その他長期借入金	11,000,000	0.4		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		計	41,000,000	1.3		41,000,000	41,000,000	100.0	100.0
		未払金	72,064,031	2.3	53,370,607	18,693,424	46,480,213	155.0	40.2
		未払費用	96,339	0.0	△ 7,706	104,045	111,750	86.2	93.1
		引当金							
賞与引当金		11,340,874	0.4	444,660	10,896,214	10,399,977	109.0	104.8	
計	11,340,874	0.4	444,660	10,896,214	10,399,977	109.0	104.8		
預り金	678,979	0.0	△ 118,271	797,250	605,642	112.1	131.6		
その他流動負債	12,880,104	0.4	3,204,944	9,675,160	7,982,472	161.4	121.2		
計	158,060,327	5.1	56,894,234	101,166,093	126,580,054	124.9	79.9		
繰延収益	長期前受金	18,536,800			18,536,800	16,420,000	79.7	130.6	
長期前受金収益化累計額	16,334,001	0.1	1,409,784	14,924,217	13,654,869				
計	2,202,799	0.1	△ 1,409,784	3,612,583	2,765,131	79.7	130.6		
合計	1,191,911,451	38.8	△ 4,150,259	1,196,061,710	1,260,545,519	94.6	94.9		
資本	資本金	3,103,593,555	101.0		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
	計	3,103,593,555	101.0		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
	資本剰余金								
	受贈財産評価額					147,000			
	負担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
	その他資本剰余金								
	計	9,523,810	0.3		9,523,810	9,670,810	98.5	98.5	
	剰余金								
	減債積立金								
	長期借入金償還積立金								
当年度未処理欠損金	1,231,242,600	△ 40.1	△ 30,717,337	1,261,959,937	1,298,071,880	94.9	97.2		
計	△ 1,231,242,600	△ 40.1	30,717,337	△ 1,261,959,937	△ 1,298,071,880	94.9	97.2		
計	△ 1,221,718,790	△ 39.7	30,717,337	△ 1,252,436,127	△ 1,288,401,070	94.8	97.2		
合計	1,881,874,765	61.2	30,717,337	1,851,157,428	1,815,192,485	103.7	102.0		
負債及び資本の計	3,073,786,216	100.0	26,567,078	3,047,219,138	3,075,738,004	99.9	99.1		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目	区分	平成30年度 A	構成 比率	比較増減	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率		
		2018		A - B	2017	2016	30年度 2018	29年度 2017	
		円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	土地建物							
		減価償却累計額							
		構築物							
		減価償却累計額							
		機械及び装置							
		減価償却累計額							
		車両運搬具							
		減価償却累計額							
		工具、器具及び備品							
		減価償却累計額							
	計								
	電話加入権								
	共有その他無形固定資産								
	建設仮勘定								
	計								
	投資								
	長期貸付金								
その他投資									
計	9,563,830	4.8		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0		
計	9,563,830	4.8		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0		
計	9,563,830	4.8		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0		
流動資産									
現金預金	142,592,024	71.0	15,031,306	127,560,718	96,038,144	148.5	132.8		
未収金	48,749,139	24.3	48,749,139		26,565,448	183.5			
前払金									
その他流動資産									
計	191,341,163	95.2	63,780,445	127,560,718	122,603,592	156.1	104.0		
合計	200,904,993	100.0	63,780,445	137,124,548	132,167,422	152.0	103.8		
負 債	固 定 負 債	企業債							
		借入金							
		建設改良等長期借入金							
		計							
	引当金								
	退職給付引当金	104,994,971	52.3	9,163,616	95,831,355	67,335,355	155.9	142.3	
	修繕準備引当金								
	計	104,994,971	52.3	9,163,616	95,831,355	67,335,355	155.9	142.3	
	計	104,994,971	52.3	9,163,616	95,831,355	67,335,355	155.9	142.3	
	流 動 負 債	企業債							
		借入金							
		建設改良等長期借入金							
		計							
		未払金	61,797,794	30.8	51,018,528	10,779,266	36,615,834	168.8	29.4
		未払費用							
		賞与引当金	11,041,478	5.5	445,468	10,596,010	10,125,088	109.1	104.7
		計	11,041,478	5.5	445,468	10,596,010	10,125,088	109.1	104.7
預り金		666,836	0.3	△ 52,111	718,947	584,863	114.0	122.9	
その他流動負債		12,880,104	6.4	3,204,944	9,675,160	7,982,472	161.4	121.2	
計	86,386,212	43.0	54,616,829	31,769,383	55,308,257	156.2	57.4		
繰延収益									
長期前受金									
長期前受金収益化累計額									
計									
合計	191,381,183	95.3	63,780,445	127,600,738	122,643,612	156.0	104.0		
資 本	資本金								
	資本計								
	受贈財産評価額								
	負債担金	9,523,810	4.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
	その他資本剰余金								
	計	9,523,810	4.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
	減債積立金								
利益剰余金									
長期借入金償還積立金									
当年度未処理欠損金									
計									
計	9,523,810	4.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
合計	9,523,810	4.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
負債及び資本の計	200,904,993	100.0	63,780,445	137,124,548	132,167,422	152.0	103.8		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目	区分	平成30年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率		
		2018			2017	2016	30年度 2018	29年度 2017	
		円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	土地建物	1,674,580,662	91.7		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		減価償却累計額	556,474,700			556,474,700	555,248,370		
		構築物	471,418,849	4.7	9,232,373	462,186,476	454,359,924	84.3	93.5
		減価償却累計額	272,625,300			272,625,300	272,625,300		
		機械及び装置	243,940,965	1.6	2,382,822	241,558,143	239,175,321	85.8	92.9
		減価償却累計額	132,679,000			132,679,000	132,679,000		
		車両運搬具	126,325,067	0.3	19,000	126,306,067	126,287,067	99.4	99.7
		減価償却累計額	3,612,100			3,612,100	3,192,100		
		工具、器具及び備品	2,304,495	0.1	441,000	1,863,495	3,032,495	819.3	*
		減価償却累計額	19,337,150			19,337,150	19,484,150		
	計	18,430,043	0.0		18,430,043	18,430,043			
	計	1,796,889,493	98.4	△ 12,075,195	1,808,964,688	1,816,524,732	98.9	99.6	
	流動資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		共有その他無形固定資産	146,616	0.0	△ 18,520	165,136	183,656	79.8	89.9
		建設仮勘定							
		計	510,616	0.0	△ 18,520	529,136	547,656	93.2	96.6
		投資							
		計							
	計	1,797,400,109	98.4	△ 12,093,715	1,809,493,824	1,817,072,388	98.9	99.6	
流動資産	現金預金	28,863,344	1.6	2,043,165	26,820,179	24,837,157	116.2	108.0	
	未収金								
	前払金								
	その他流動資産								
計	28,863,344	1.6	2,043,165	26,820,179	24,837,157	116.2	108.0		
合計	1,826,263,453	100.0	△ 10,050,550	1,836,314,003	1,841,909,545	99.2	99.7		
負債	固定負債	企業債							
		借入金							
		建設改良等長期借入金							
		借入金計	277,000,000	15.2	△ 11,000,000	288,000,000	299,000,000	92.6	96.3
		その他長期借入金	277,000,000	15.2	△ 11,000,000	288,000,000	299,000,000	92.6	96.3
		計	277,000,000	15.2	△ 11,000,000	288,000,000	299,000,000	92.6	96.3
	流動負債	退職給付引当金							
		引当金	328,012	0.0		328,012	1,006,812	32.6	32.6
		修繕準備引当金	328,012	0.0		328,012	1,006,812	32.6	32.6
		計	328,012	0.0		328,012	1,006,812	32.6	32.6
		計	277,328,012	15.2	△ 11,000,000	288,328,012	300,006,812	92.4	96.1
		計							
	流動負債	企業債							
		借入金							
		建設改良等長期借入金							
		借入金計	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		その他長期借入金	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		計	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		未払費用	382,900	0.0	359,900	23,000	737,400	51.9	3.1
未払費用									
引当金									
計									
預り金					5,615				
計	11,382,900	0.6	359,900	11,023,000	11,743,015	96.9	93.9		
繰延収益	長期前受金	2,116,800	0.1		2,116,800				
長期前受金収益化累計額	735,000		441,000	294,000					
計	1,381,800	0.1	△ 441,000	1,822,800					
合計	290,092,712	15.9	△ 11,081,100	301,173,812	311,749,827	93.1	96.6		
資本	資本金	資本金	2,684,818,180	147.0		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
		計	2,684,818,180	147.0		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
	剰余金	受贈財産評価額					147,000		
		資本剰余金							
		負担金							
		その他資本剰余金							
		計					147,000		
		減債積立金							
		長期借入金償還積立金							
		当年度未処理欠損金	1,148,647,439	△ 62.9	△ 1,030,550	1,149,677,989	1,154,805,462	99.5	99.6
計	△ 1,148,647,439	△ 62.9	1,030,550	△ 1,149,677,989	△ 1,154,805,462	99.5	99.6		
計	△ 1,148,647,439	△ 62.9	1,030,550	△ 1,149,677,989	△ 1,154,658,462	99.5	99.6		
合計	1,536,170,741	84.1	1,030,550	1,535,140,191	1,530,159,718	100.4	100.3		
負債及び資本の計	1,826,263,453	100.0	△ 10,050,550	1,836,314,003	1,841,909,545	99.2	99.7		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3 比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目	区分	平成30年度 A	構成 比率	比較増減	平成29年度 B	平成28年度	すう勢比率					
		2018		A - B	2017	2016	30年度 2018	29年度 2017				
		円		%	円	円	円	%	%			
資産	固定資産	土地建物	1,510,410,708	58.1		1,510,410,708	1,510,410,708	84.5	92.2			
		減価償却累計額	902,262,062		55,865,129	846,396,933	790,360,701					
		構築物	55,102,040	1.7		55,102,040	55,102,040	84.8	92.4			
		減価償却累計額	37,710,071		1,554,910	36,155,161	34,595,448					
		機械及び装置	13,340,000	1.0		13,340,000	6,600,000	379.4	409.4			
		減価償却累計額	3,326,697		792,396	2,534,301	3,960,495					
		車両運搬具										
		減価償却累計額										
		工具、器具及び備品	17,004,395	0.1	58,585	16,945,810	17,462,517	59.1	82.0			
		減価償却累計額	15,955,182		465,552	15,489,630	15,686,534					
		計	636,603,131	60.8	△ 58,619,402	695,222,533	744,972,087	85.5	93.3			
		定無形資産	電話加入権									
		共有その他無形固定資産			△ 19,535	19,535	40,845		47.8			
		建設仮勘定										
		計			△ 19,535	19,535	40,845		47.8			
		投資	長期貸付金									
		その他投資										
		計										
		流動資産	現金預金	409,932,080	39.2	31,533,259	378,398,821	356,616,166	115.0	106.1		
未収金	82,559	0.0	△ 57,139	139,698	31,939	258.5	437.4					
前払金												
その他流動資産												
計	410,014,639	39.2	31,476,120	378,538,519	356,648,105	115.0	106.1					
合計	1,046,617,770	100.0	△ 27,162,817	1,073,780,587	1,101,661,037	95.0	97.5					
負債	固定負債	企業債	230,000,000	22.0	△ 20,000,000	250,000,000	270,000,000	85.2	92.6			
		借入金	建設改良等長期借入金	360,000,000	34.4	△ 30,000,000	390,000,000	420,000,000	85.7	92.9		
		借入金	その他長期借入金									
		計	360,000,000	34.4	△ 30,000,000	390,000,000	420,000,000	85.7	92.9			
		引当金	退職給付引当金	1,691,833	0.2	394,375	1,297,458	1,604,458	105.4	80.9		
		修繕準備引当金	57,633,509	5.5	△ 8,192,700	65,826,209	72,253,709	79.8	91.1			
		計	59,325,342	5.7	△ 7,798,325	67,123,667	73,858,167	80.3	90.9			
		計	649,325,342	62.0	△ 57,798,325	707,123,667	763,858,167	85.0	92.6			
		流動負債	流動負債	企業債	20,000,000	1.9		20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	
				借入金	建設改良等長期借入金	30,000,000	2.9		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0
				借入金	その他長期借入金							
				計	30,000,000	2.9		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0	
				未払金	9,883,337	0.9	1,992,179	7,891,158	9,126,979	108.3	86.5	
				未払費用	96,339	0.0	△ 7,706	104,045	111,750	86.2	93.1	
				引当金	賞与引当金	299,396	0.0	△ 808	300,204	274,889	108.9	109.2
				計	299,396	0.0	△ 808	300,204	274,889	108.9	109.2	
				預り金	12,143	0.0	△ 66,160	78,303	15,164	80.1	516.4	
				その他流動負債								
				計	60,291,215	5.8	1,917,505	58,373,710	59,528,782	101.3	98.1	
繰延収益	長期前受金			16,420,000	0.1		16,420,000	16,420,000	29.7	64.7		
長期前受金収益化累計額	15,599,001				968,784	14,630,217	13,654,869					
計	820,999			0.1	△ 968,784	1,789,783	2,765,131	29.7	64.7			
合計	710,437,556			67.9	△ 56,849,604	767,287,160	826,152,080	86.0	92.9			
資本	資本			資本金	418,775,375	40.0		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
				計	418,775,375	40.0		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
				剰余金	受贈財産評価額							
					負債							
		その他資本剰余金										
		計										
		減債積立金										
		長期借入金償還積立金										
		当年度未処理欠損金	82,595,161		△ 7.9	△ 29,686,787	112,281,948	143,266,418	57.7	78.4		
		計	△ 82,595,161	△ 7.9	29,686,787	△ 112,281,948	△ 143,266,418	57.7	78.4			
計	△ 82,595,161	△ 7.9	29,686,787	△ 112,281,948	△ 143,266,418	57.7	78.4					
合計	336,180,214	32.1	29,686,787	306,493,427	275,508,957	122.0	111.2					
負債及び資本の計	1,046,617,770	100.0	△ 27,162,817	1,073,780,587	1,101,661,037	95.0	97.5					

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成28(2016)年度を100として算出した。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(施設管理事業会計)

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	30,717,337	△ 5,394,606	36,111,943	31,018,251
(2) 減価償却費	70,811,994	533,434	70,278,560	69,866,553
(3) 固定資産除却損	3,524	△ 790,344	793,868	
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,557,991	△ 18,631,009	28,189,000	9,564,473
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	444,660	△ 51,577	496,237	11,742
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 8,192,700	△ 1,086,400	△ 7,106,300	△ 1,939,610
(7) 長期前受金戻入額	△ 1,409,784	△ 140,436	△ 1,269,348	△ 975,348
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 55,614	42,869	△ 98,483	△ 155,277
(9) 支払利息	443,024	△ 33,221	476,245	2,263,681
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 48,739,672	△ 75,292,704	26,553,032	3,403,504
(11) 未払金の増減額(△は減少)	53,370,607	81,157,396	△ 27,786,789	△ 33,822,194
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 118,271	△ 309,879	191,608	△ 155,831
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	3,204,944	1,512,256	1,692,688	△ 12,218,190
小 計	110,038,040	△ 18,484,221	128,522,261	66,861,754
(14) 利息及び配当金の受取額	103,286	100,146	3,140	182,818
(15) 利息の支払額	△ 450,730	33,220	△ 483,950	△ 3,047,480
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	109,690,596	△ 18,350,855	128,041,451	63,997,092
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 82,866	13,787,134	△ 13,870,000	
(2) 無形固定資産の取得による支出				△ 185,200
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		△ 2,116,800	2,116,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 82,866	11,670,334	△ 11,753,200	△ 185,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 61,000,000		△ 61,000,000	△ 64,000,000
資金増加額(又は減少額)	48,607,730	△ 6,680,521	55,288,251	△ 188,108
資金期首残高	532,779,718	55,288,251	477,491,467	477,679,575
資金期末残高	581,387,448	48,607,730	532,779,718	477,491,467

別表 4-1 比較キャッシュ・フロー計算書(経営総合管理事業)

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益				
(2) 減価償却費				
(3) 固定資産除却損				
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,163,616	△ 19,332,384	28,496,000	9,163,771
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	445,468	△ 25,454	470,922	54,402
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)				
(7) 長期前受金戻入額				
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,934	△ 163	△ 1,771	△ 85,877
(9) 支払利息				
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 48,749,139	△ 75,314,587	26,565,448	3,378,824
(11) 未払金の増減額(△は減少)	51,018,528	76,855,096	△ 25,836,568	△ 36,092,820
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 52,111	△ 186,195	134,084	△ 127,218
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	3,204,944	1,512,256	1,692,688	△ 12,218,190
小 計	15,029,372	△ 16,491,431	31,520,803	△ 35,927,108
(14) 利息及び配当金の受取額	1,934	163	1,771	102,821
(15) 利息の支払額				
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	15,031,306	△ 16,491,268	31,522,574	△ 35,824,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出				
(2) 無形固定資産の取得による支出				
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
資金増加額(又は減少額)	15,031,306	△ 16,491,268	31,522,574	△ 35,824,287
資金期首残高	127,560,718	31,522,574	96,038,144	131,862,431
資金期末残高	142,592,024	15,031,306	127,560,718	96,038,144

別表 4-2 比較キャッシュ・フロー計算書(ゴルフ場事業)

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	1,030,550	△ 4,096,923	5,127,473	2,977,979
(2) 減価償却費	12,093,715	257,334	11,836,381	11,403,290
(3) 固定資産除却損		△ 145,183	145,183	
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)				
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)				
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)		678,800	△ 678,800	△ 594,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 441,000	△ 147,000	△ 294,000	
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 145	8	△ 153	△ 7,013
(9) 支払利息	5,980	△ 220	6,200	6,480
(10) 未収金の増減額(△は増加)				
(11) 未払金の増減額(△は減少)	359,900	1,074,300	△ 714,400	737,400
(12) 預り金の増減額(△は減少)		5,615	△ 5,615	5,615
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	13,049,000	△ 2,373,269	15,422,269	14,529,751
(14) 利息及び配当金の受取額	145	△ 8	153	8,022
(15) 利息の支払額	△ 5,980	220	△ 6,200	△ 6,480
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	13,043,165	△ 2,373,057	15,416,222	14,531,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		4,550,000	△ 4,550,000	
(2) 無形固定資産の取得による支出				△ 185,200
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		△ 2,116,800	2,116,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		2,433,200	△ 2,433,200	△ 185,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 14,000,000
資金増加額(又は減少額)	2,043,165	60,143	1,983,022	346,093
資金期首残高	26,820,179	1,983,022	24,837,157	24,491,064
資金期末残高	28,863,344	2,043,165	26,820,179	24,837,157

別表 4-3 比較キャッシュ・フロー計算書(賃貸ビル事業)

区 分	平成 30 年度 A 2018	比較増減 A-B	平成 29 年度 B 2017	平成 28 年度 2016
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	29,686,787	△ 1,297,683	30,984,470	28,040,272
(2) 減価償却費	58,718,279	276,100	58,442,179	58,463,263
(3) 固定資産除却損	3,524	△ 645,161	648,685	
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	394,375	701,375	△ 307,000	400,702
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 808	△ 26,123	25,315	△ 42,660
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 8,192,700	△ 1,765,200	△ 6,427,500	△ 1,345,610
(7) 長期前受金戻入額	△ 968,784	6,564	△ 975,348	△ 975,348
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 53,535	43,024	△ 96,559	△ 62,387
(9) 支払利息	437,044	△ 33,001	470,045	2,257,201
(10) 未収金の増減額(△は増加)	9,467	21,883	△ 12,416	24,680
(11) 未払金の増減額(△は減少)	1,992,179	3,228,000	△ 1,235,821	1,533,226
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 66,160	△ 129,299	63,139	△ 34,228
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	81,959,668	380,479	81,579,189	88,259,111
(14) 利息及び配当金の受取額	101,207	99,991	1,216	71,975
(15) 利息の支払額	△ 444,750	33,000	△ 477,750	△ 3,041,000
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	81,616,125	513,470	81,102,655	85,290,086
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 82,866	9,237,134	△ 9,320,000	
(2) 無形固定資産の取得による支出				
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 82,866	9,237,134	△ 9,320,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000		△ 50,000,000	△ 50,000,000
資金増加額(又は減少額)	31,533,259	9,750,604	21,782,655	35,290,086
資金期首残高	378,398,821	21,782,655	356,616,166	321,326,080
資金期末残高	409,932,080	31,533,259	378,398,821	356,616,166

別表5 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.0	% 1.1	% 1.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.13	回 0.14
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 8.1	% 8.2	% 6.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 1.0	% 1.2	% 1.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.4	109.6	107.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.8	108.9	107.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.4	109.6	107.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	7.3	7.8	8.5
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	41.9	39.0	45.2
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 28,375	千円 29,313	千円 30,755
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 398.2	% 526.8	% 398.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.1	60.9	61.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.2	85.3	83.8

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝〔期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)〕÷2
- 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

別表 5-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 221.7	% 401.5	% 221.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	7.2	6.9	4.7
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	12.4	9.1	8.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)

別表5-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.2	% 0.2	% 0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 16.3	% 19.3	% 2.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.2	% 0.3	% 0.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.4	132.7	105.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	119.4	123.8	102.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.4	132.7	105.4
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	7.4	8.1	9.0	
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 211.5	% 243.3	% 253.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.1	83.7	84.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.3	99.1	99.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

別表5-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.6	% 2.8	% 2.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.15	回 0.15	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 17.9	% 18.4	% 17.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 2.5	% 2.8	% 2.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.7	123.3	122.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	121.9	122.6	121.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.7	123.3	122.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	7.3	7.8	8.4
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.1	3.1	3.6
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 162,590	千円 162,613	千円 162,631
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 599.1	% 648.5	% 680.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	25.3	28.7	32.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	71.5	68.5	64.5

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

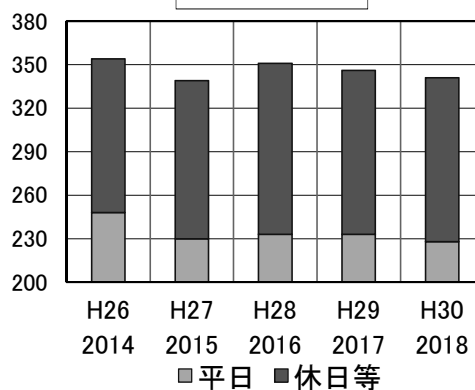
別紙 参考資料

ゴルフ場事業

○ 営業日数 (単位:日)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
平日	248	230	233	233	228
休日等	106	109	118	113	113
営業日数(計)	354	339	351	346	341
対前年度増減	26	△ 15	12	△ 5	△ 5

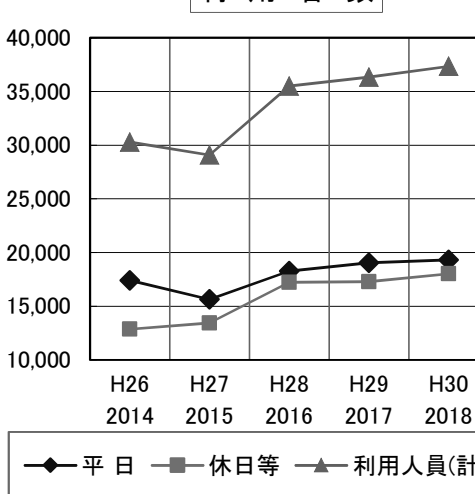
日 営業日数



○ 利用者数 (単位:人)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
計画業務量			33,000	33,000	33,000
平日	17,408	15,637	18,272	19,055	19,316
休日等	12,864	13,447	17,240	17,293	18,025
利用人員(計)	30,272	29,084	35,512	36,348	37,341
対前年度増減	6,464	△ 1,188	6,428	836	993

人 利用者数



(注)「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間:H28~R7)」による。

○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
平日1日当たり	70.2	68.0	78.4	81.8	84.7
休日等1日当たり	121.4	123.4	146.1	153.0	159.5
営業日1日当たり	85.5	85.8	101.2	105.1	109.5
対前年度増減	12.9	0.3	15.4	3.9	4.4

○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
経常収益	17,158	17,153	18,293	20,822	20,006
経常費用	13,827	26,974	15,315	15,694	18,975
純利益(損失)	3,331	△ 9,821	2,978	5,128	1,031
未処理欠損金	1,147,963	1,157,784	1,154,806	1,149,678	1,148,647

1日当たりの利用者数

